

第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（仮称）

策定懇談会

日時 平成27年7月23日(木)

午後1時～

場所 高松市役所32会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 会長・副会長の選任について
- (2) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏（仮称）について
- (3) その他

3 閉 会

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（仮称）策定懇談会設置要綱

（設置）

第 1 条 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（仮称）の策定に当たり、広く有識者等から意見を聴くため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（仮称）策定懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

（定義）

第 2 条 この要綱において「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（仮称）」とは、連携中枢都市圏構想推進要綱（平成 26 年 8 月 25 日総行市第 200 号）第 6 の規定に基づき本市が策定する連携中枢都市圏ビジョンをいう。

（意見を聴取する事項）

第 3 条 市長は、次に掲げる事項について意見を聴取する。

- （1） 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（仮称）の策定に関すること。
- （2） 前号に掲げるもののほか、懇談会の目的を達成するために必要な事項

（組織）

第 4 条 懇談会は、委員 18 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- （1） 瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員
- （2） 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏（仮称）形成に係る連携協約に基づき推進する取組事項に関連する分野の関係者

（会長及び副会長）

第 5 条 懇談会に会長及び副会長をそれぞれ 1 人置く。

2 会長は委員の互選により定め、副会長は会長が指名する委員をもって充てる。

3 会長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 6 条 懇談会の会議は、会長が招集し、会長は、会議の議長となる。

- 2 懇談会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。
- 3 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第7条 懇談会の庶務は、市民政策局政策課において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、会長が懇談会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成27年6月23日から施行する。

(招集の特例)

- 2 この要綱による最初の懇談会の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

(この要綱の失効)

- 3 この要綱は、平成28年3月31日限り、その効力を失う。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン(仮称)策定懇談会委員名簿

資料2

(敬称略 五十音順)

	氏名	役職等
委員	板倉 宏昭	香川大学大学院 地域マネジメント研究科 教授
	井原 健雄	香川大学名誉教授
	嘉門 雅史	京都大学名誉教授、一般社団法人環境地盤工学研究所 理事長
	熊 紀三夫	瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会公募委員(高松丸亀町TCM株式会社 代表取締役)
	佐野 正	高松観光コンベンション・ビューロー 理事長
	柴田 潤子	香川大学大学院 香川大学・愛媛大学連合法務研究科 科長 教授
	島田 博美	高松市芸術団体協議会 会長
	神内 仁	高松市医師会 副会長
	滝川 三郎	高松市コミュニティ協議会連合会 会長
	佃 昌道	高松大学 学長
	常川 真由美	瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会公募委員(四国環境パートナーシップオフィス 所長)
	徳増 育男	瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会公募委員
	三井 文博	特定非営利活動法人アーキペラゴ 代表理事
	宮本 美枝子	“ぐるっと高松”公共交通を育てる会 代表
	森山 敏子	高松市民生委員児童委員連盟 副会長
	好井 明子	高松市PTA連絡協議会 相談役
吉田 洋子	高松商工会議所女性会 副会長	
頼富 俊哉	株式会社百十四銀行 執行役員 営業統括部長	

任期:平成27年7月23日～平成28年3月31日

連携中枢都市圏構想の推進について

瀬戸・高松広域定住自立圏（平成22年度～）

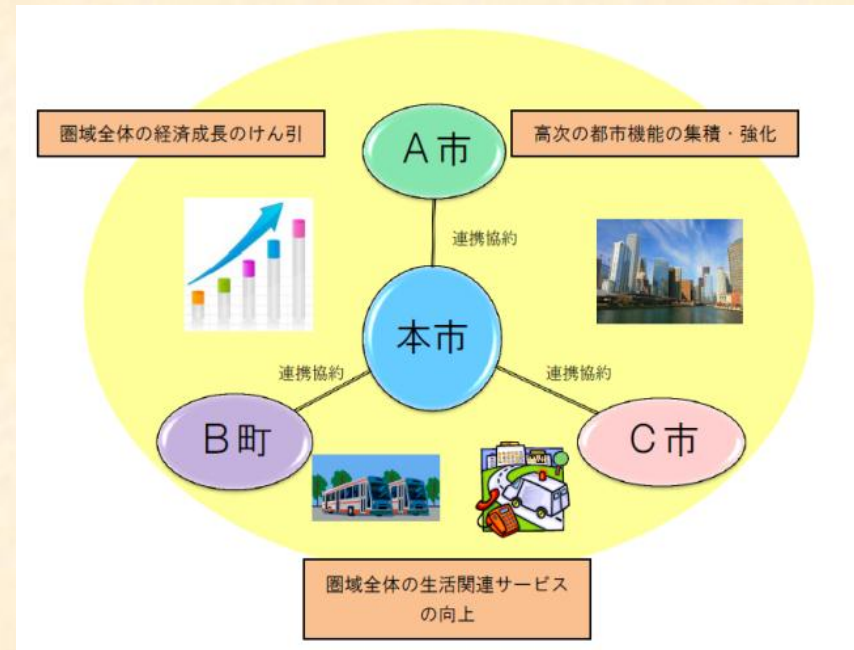
（高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町で構成）

発展的移行

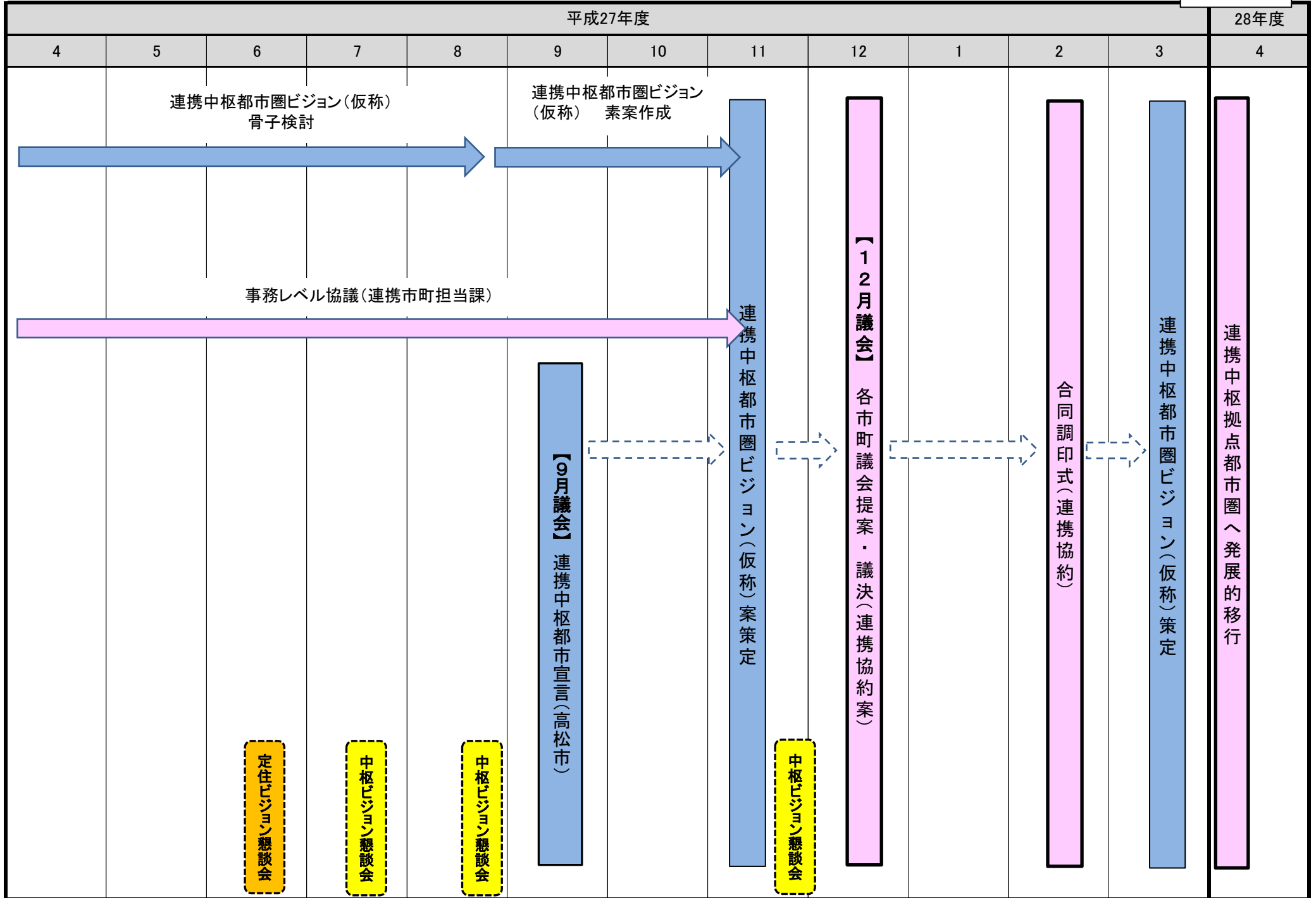
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏(仮称)（平成28年度～）

人口減少、少子・超高齢社会にあっても、経済を持続可能なものとし、安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、地方圏域の中核的な役割を果たす中心都市と圏域内の市町が連携協約を締結し、新たな広域連携を進める都市制度

その中心となる連携中枢都市には、「ア 圏域全体の経済成長のけん引」、「イ 高次の都市機能の集積・強化」、「ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上（現在の定住自立圏での取組）」の3つの役割が期待されている。



◆連携中枢都市圏移行スケジュール（H27. 7月時点）



■連携中枢都市圏に係る取組事業(案)一覧

資料5

連携中枢都市圏構想推進要綱記載の取組			事務事業名	事業提案の位置付け	協議対象連携市町							
整理コード	取組体系	要綱記載取組			さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	
1000	ア	圏域全体の経済成長のけん引										
1010	a	産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備										
1011	1	圏域の経済戦略の策定やフォローアップのための圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、地方公共団体等の産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ										
1012	2	経済戦略の策定やフォローアップに必要な調査・検証										
1013	3	中小企業の経営強化や新分野進出に向けた事業承継、M&Aの方向性の提示										
1014	4	戦略産業の育成や地域経済の裾野拡大に必要な人材像の把握										
1015	5	圏域内として目指すべきイノベーションの方向性の確定等										
1020	b	産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成										
1021	1	圏域内の事業者に向けた異分野異業種交流										
1022	2	新素材・新技術に関する講座の開設、起業に向けたセミナー開催										
1023	3	新技術・新製品開発のための中小企業支援										
1024	4	イノベーション実現や事業化に向けた産学金官の共同研究・受託研究の推進										
1025	5	大学発ベンチャーへの支援										
1026	6	大学における長期インターンシップの推進や産学が連携した大学の教育課程の編成										
1027	7	専門的知見を有する企業・大学間コーディネーターの育成										
1028	8	中小企業の経営強化や新分野進出に向けた事業承継、M&Aの促進支援	中小企業経営講習会等事業	連携市町希望事業			○	○				
1029	9	戦略産業の育成に向け、地域の中堅企業等を中核とする広域的なプロジェクト創出に向けた検討等 (上記1-9に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)										
1030	c	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大										
1031	1	地域資源を活用した商品・サービスの開発、販路開拓の推進										
1032	2	六次産業化に向けた設備投資の支援										
1033	3	地域ブランド育成のための試作やPRの支援	高松ブランド農産物育成支援事業	連携市町希望事業	○		○					○
1034	4	専門家の紹介・派遣										
1035	5	売上げ動向等のデータ把握と商品開発への反映等										
1040	d	戦略的な観光施策										
1041	1	圏域内観光の受皿整備のための基本構想・計画の策定										
1042	2	圏域全体の観光資源(自然・文化・産業遺産等)を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	国内誘客促進事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○	○
			観光プロモーション事業	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○
1043	3	外国人観光客の誘致活動	海外誘客促進事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○	○
			国内外観光客向け情報発信事業	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○
1044	4	圏域外の観光客を見込んだ大規模イベントの開催	瀬戸内国際芸術祭推進事業(瀬戸内国際芸術祭関連事業の実施)	定住自立圏事業			○	○		○		
			イベント交流の促進	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○
1045	5	経済波及効果・情報発信力の高い国際会議等の誘致と圏域内関連ビジネスとのマッチングの促進等 (上記1-5に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	新たな観光プランの企画、販売等	定住自立圏事業	○		○	○	○	○	○	○
1050	e	その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策										
2000	イ	高次の都市機能の集積・強化										
2010	a	高度な医療サービスの提供										
2011	1	圏域内の重篤な救急患者に対する三次救急医療	新病院(付属医療施設を含む)整備事業	定住自立圏事業			○	○	○	○	○	○
2012	2	ハイリスクの妊娠出産に対する母子周産期医療										
2013	3	先進的がん医療など高度な医療サービス提供に向けた設備整備の支援										
2014	4	これらの医療にかかる人材育成確保等										
2020	b	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築										
2021	1	圏域内外へのアクセス拠点の整備に向けた調査や構想の策定	公共交通利用促進事業	高松市提案事業	○		○	○	○			○

■連携中枢都市圏に係る取組事業(案)一覧

資料5

連携中枢都市圏構想推進要綱記載の取組			事務事業名	事業提案の位置付け	協議対象連携市町						
整理コード	取組体系	要綱記載取組			さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
2022	2	圏域内の大学や公園等の整備に向けた調査や構想の策定									
2023	3	圏域の中心部と空港との間の直結線の整備に向けた検討等									
2030	c	高等教育・研究開発の環境整備									
2031	1	大学専門学校等における圏域内での高度専門的な研究開発人材の育成									
2032	2	圏域内の企業等のニーズに応じた人材育成									
2033	3	大学への寄附講座開設や生活環境支援を通じたグローバル人材の招へい									
2034	4	将来の圏域を担うリーダー育成や雇用の創出に取り組む高等教育機関への支援等									
		(上記1-4に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	産学官連携推進事業	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○
2040	d	その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策	サンポート高松北側街区整備事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○
3000	ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上									
3100	A	生活機能の強化に係る政策分野									
3110	a	地域医療									
3111	1	病院と診療所の役割分担による切れ目のない医療の提供	高松市民病院・塩江分院・香川診療所運営事業	高松市提案事業			○	○	○	○	○
3112	2	二次救急における病院間の連携	救急医療体制の確保	定住自立圏事業	○	○	○		○	○	○
			救急艇の活用	定住自立圏事業			○	○		○	
3113	3	地域医療を担う医師の育成や派遣	島しょ部(土庄町及び小豆島町)への医師派遣事業	高松市提案事業			○	○			
			医療人材の確保・育成	定住自立圏事業			○	○	○	○	
			医療職員の交流等	定住自立圏事業	○		○	○	○	○	○
3114	4	ICTを活用した遠隔医療その他の医療を安定的に提供できる体制の確保	離島救急患者輸送事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	
			遠隔医療ネットワークを使った連携	定住自立圏事業	○		○	○	○	○	○
		(上記1-4に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	「地域在宅医療後方支援病院」の施設基準取得及び「地域包括ケア病棟」設置事業	高松市提案事業			○	○	○	○	○
3120	b	介護									
3121	1	高齢者向け住宅や在宅サービス支援の拠点施設の整備支援	地域密着型サービス(認知症対応型共同生活介護)広域利用事業	定住自立圏事業						○	
3122	2	他市町村における地域密着型サービス利用支援									
3123	3	在宅医療介護連携を図るための体制の構築に向けた支援などによる地域包括ケアシステムの構築	生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業	連携市町希望事業			○	○	○		
			医療介護連携事業	連携市町希望事業			○	○	○		
			地域包括支援センター運営事業	連携市町希望事業			○	○	○		
			認知症ケア推進事業	連携市町希望事業			○	○	○		
			地域ケア会議推進事業	連携市町希望事業			○	○	○		
		(上記1-3に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	高齢者福祉タクシー助成事業	連携市町希望事業	○	○			○		○
			高松市徘徊高齢者保護ネットワーク	定住自立圏事業	○				○		○
			介護認定審査会業務の連携	定住自立圏事業					○	○	○
3130	c	福祉									

■連携中枢都市圏に係る取組事業(案)一覧

資料5

連携中枢都市圏構想推進要綱記載の取組			事務事業名	事業提案の位置付け	協議対象連携市町						
整理コード	取組体系	要綱記載取組			さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
3131	1	子育て家庭のニーズに応じた保育所の広域入所その他の在宅療養・子育て支援のネットワークの構築	ファミリー・サポート・センター事業	定住自立圏事業	○				○		○
3132	2	発達に障がいのある児童の早期発見早期療養及び診療機能訓練相談療育支援の提供									
3133	3	配偶者からの暴力防止対策									
		(上記1-3に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	自立支援協議会運営事業	定住自立圏事業					○	○	○
			障害支援区分等審査会業務の連携	定住自立圏事業					○	○	○
3140	d	教育・文化・スポーツ									
3141	1	小中学校の区域外就学、特色ある教育を行う中高一貫校の運営									
3142	2	スクールカウンセラー等の共同活用、学校間の連携による部活動の充実									
3143	3	特別支援教育を充実するための教育資源の活用、帰国外国人児童生徒に対する日本語指導	帰国児童等指導援助事業	連携市町希望事業					○		○
			特別支援教育推進事業	連携市町希望事業			○	○	○		○
3144	4	学校施設等の適切な維持管理や他の公共施設との複合化を含めた機能向上のための体制構築									
3145	5	大学における地域のニーズに応じた教育研究の実施									
3146	6	三大都市圏の住民が交流居住や移住を選択肢とできるような質の高く特色ある学校教育社会教育環境の整備									
3147	7	圏域の多様な人材や企業、施設等を活用した多様な学習や体験活動	こども未来館学習体験事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○
3148	8	スポーツ活動の機会の充実等	地域密着型トップスポーツチーム支援事業 (地域密着型トップスポーツチームの試合観戦機会等の提供)	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○
			中学校総合体育大会等の連携	定住自立圏事業					○	○	
			高松市屋島陸上競技場の活用	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○
3149	9	文化財保護の人材ネットワークの構築や圏域の文化財を総合的に活用する取組等文化財の保存活用	史跡石清尾山古墳群保存・整備事業(稲荷山地区)	高松市提案事業	○	○					
			高松城跡等整備事業	高松市提案事業		○	○				
			史跡天然記念物屋島保存・整備事業	高松市提案事業	○	○	○				
			四番丁スクエア管理運営事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○
			図書館運営事業(移動図書館の開設)	定住自立圏事業				○		○	
			デリバリーアーツ事業	高松市提案事業	○		○			○	○
			読書ボランティア養成事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○
			文化芸術鑑賞等の機会の提供	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○
3150	e	土地利用									
3151	1	規模や地域特性を活かした都市空間の再形成や農業の展開その他の地域全体の土地利用のあり方に関する連携									
3160	f	地域振興									
3161	1	地域におけるにぎわいの創出	高松市中心市街地活性化基本計画に基づく取組	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○
			中心市街地における直売所の整備及び活用	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○

■連携中枢都市圏に係る取組事業(案)一覧

資料5

連携中枢都市圏構想推進要綱記載の取組			事務事業名	事業提案の位置付け	協議対象連携市町								
整理コード	取組体系	要綱記載取組			さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町		
			特産品の周知宣伝等	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○		
3162	2	商店街の新陳代謝や購買環境の整備											
3163	3	農林水産業の振興、企業誘致、雇用機会の確保	農業者戸別所得補償制度推進事業	連携市町希望事業					○				
			人・農地プラン推進事業	連携市町希望事業					○				
			グリーン・ツーリズム推進事業	連携市町希望事業			○	○	○				
3164	4	大学等による地域課題解決に向けた研究の推進	産学官連携推進事業(再掲)	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○			
3165	5	女性高齢者等の社会人の学び直し支援、外国人留学生等と地域住民との交流推進	社会教育指導員設置事業	連携市町希望事業			○						
			生涯学習推進事業	連携市町希望事業			○	○					
			男女共同参画センター管理運営事業	連携市町希望事業			○	○			○		
3166	6	地域の観光資源の開発	屋島山上拠点施設整備事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○		
			屋島ドライブウェイ無料化事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○		
			男木交流館管理運営事業	連携市町希望事業			○	○		○			
		(上記1-6に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)											
3170	g	災害対策											
3171	1	圏域全体で災害対策を推進するための市町村や都道府県の区域を越えた医療搬送、物資の供給、広域的な避難及び帰宅困難者への情報提供											
3172	2	被災市町村への復興支援	地震災害等救援事業	連携市町希望事業						○			
		(上記1-2に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	地域防災対策事業	連携市町希望事業							○		
			瀬戸・高松広域定住自立圏域災害時相互応援協定	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○	
			香川県消防相互応援協定	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○	
			高松空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	定住自立圏事業							○		○
			消防業務の事務委託	定住自立圏事業							○		○
3180	h	環境											
3181	1	圏域全体でのごみ減量や資源化の推進に向けた実証事業や啓発	小型家電等リサイクル推進事業	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○		
3182	2	小水力や木質バイオマス等の再生可能エネルギーの活用											
3183	3	森林吸収源対策の着実な実施等CO2吸収に向けた取組の推進	環境負荷の少ない自動車の普及促進	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○		
			緑のカーテン事業	連携市町希望事業			○						
3184	4	水源涵養機能の維持											
			一般廃棄物の処理業務	定住自立圏事業							○		
			し尿処理業務	定住自立圏事業						○		○	

■連携中枢都市圏に係る取組事業(案)一覧

資料5

連携中枢都市圏構想推進要綱記載の取組			事務事業名	事業提案の位置付け	協議対象連携市町							
整理コード	取組体系	要綱記載取組			さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	
		(上記1-4に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	し尿貯留槽管理業務	定住自立圏事業								○
			一般廃棄物の埋立処分業務	定住自立圏事業								○
			不法投棄対策事業の推進	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○
			環境学習の推進	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○
3200	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野										
3210	a	地域公共交通										
3211	1	地域住民の移動手段の確保、まちのにぎわいの創出、人の交流の活発化、圏域の低炭素化等を図るため、民間バス路線の再編等の支援、コミュニティバス、デマンドタクシー等の運行その他の地域公共交通ネットワークの形成等に向けた連携	公共交通維持改善事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○	○
			公共交通利用促進事業(公共交通機関の利用促進)(再掲)	高松市提案事業	○		○	○	○			○
3220	b	ICTインフラ整備										
3221	1	ICTを活用した遠隔医療や遠隔教育										
3222	2	テレワークの推進										
3223	3	ICTを活用した高齢者の見守りや生活支援										
3224	4	自治体クラウドの一層の推進その他の情報流通を密にするICTインフラの整備										
		(上記1-4に該当しないものの、この分野に関連し、圏域による取組の可能性が考えられる高松市等の事業例)	ブロードバンドの利用環境の向上等	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○
3230	c	道路等の交通インフラの整備・維持										
3231	1	圏域内の基幹道路ネットワークの整備・維持や生活幹線道路の整備・維持その他の広域的な観点から交通インフラの整備・維持を重点的・戦略的に進めていく取組等に係る連携	橋梁改築修繕事業	連携市町希望事業	○	○	○	○	○	○	○	○
			道路新設改良事業	連携市町希望事業	○		○		○			○
3240	d	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消										
3241	1	食の安全を確保した消費の定着や地域経済の循環を目指して、直売所や、生産者と消費者が直結した直販システム等を通じた地場産品の販売・学校給食などへの圏内産品の活用その他の地産地消を進めていく取組	高松ブランド農産物育成支援事業(再掲)	連携市町希望事業	○		○					○
3242	2	教育ファームの推進										
3243	3	圏域内の農畜水産物の安全性向上										
3250	e	地域内外の住民との交流・移住促進										
3251	1	大都市圏の住民との交流を促進し、定住・定着につなげていく取組その他の子どもの農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて地域の活性化や地域間の相互理解を深めていく取組	自然体験等を通じた住民の交流の促進	連携市町希望事業	○	○	○	○	○	○	○	○
3252	2	Uターン・Iターン・Jターン人材の発掘・育成、インターンシップの実施や移住に係る支援	移住・交流促進事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○	○
3300	C	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野										
3310		人材の育成	人材育成事業、合同研修等の実施	定住自立圏事業	○	○	○	○	○	○	○	○
3320		外部からの行政及び民間人材の確保										
3330		圏域内市町村の職員等の交流										
3340		aからcまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携	コミュニティ推進事業	連携市町希望事業	○	○	○	○	○	○	○	○
その他			大島振興方策推進事業	高松市提案事業	○	○	○	○	○	○	○	○

事業活動に関するアンケート調査 報告書

平成27年7月8日

《目次》

I. 調査の概要.....	1
1. 目的.....	1
2. 調査対象.....	1
3. 実施方法.....	1
4. 調査時期.....	1
5. 発送・回収.....	1
II. 集計結果.....	1
A. 貴社・貴事業所の概要等.....	1
問1. 回答企業・事業所の概要.....	1
B. 取引先について.....	3
問2. 取引先の所在地.....	3
C. 業況について.....	4
問3. 売上高の変化の程度.....	4
問4. 営業利益の変化の程度.....	5
問5. 業況が一番良かった時期.....	6
問6. 今後の業況.....	7
D. 事業環境について.....	8
問7. 事業環境の満足度.....	8
E. 強み・経営上の問題点について.....	9
問8. 強み（得意なこと）.....	9
問9. 現在直面している経営上の問題点等.....	10
問10. 問題解決等のための今後の取組.....	12
F. 新事業への取組状況について.....	14
問11. 過去10年間の新事業に対する取組状況.....	14
問12. 実施（検討）した新事業.....	14
問13. 新事業における地域資源活用.....	18
G. 今後の事業活動の予定等について.....	19
問14. 現在の地域で事業を継続する上で心配事.....	19
問15. 現在の場所での事業継続予定.....	20
問16. 移転・廃業の理由.....	21
H. 求められる支援等について.....	22
問17. 事業活動発展のための重要な支援.....	22
問18. 地域内の経済・産業の活性化に向けての自由意見.....	24

I. 調査の概要

1. 目的

本アンケート調査は、高松市を中心市とする連携中枢都市圏構想の策定に向け、圏域内の経済・産業の現状、企業・事業所の意向等の把握を目的に実施したものである。

2. 調査対象

香川県高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町に立地する「製造業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「卸売業、小売業」の企業・事業所（1,000件）。

3. 実施方法

郵送により調査票を配布、回収した。

4. 調査時期

平成27年5月8日（金）～6月11日（木）

5. 発送・回収

- ・ 発送数 : 1,000 件
- ・ 回収数 : 351 件
- ・ 有効回収数 : 351 件
- ・ 回収率 : 35.1%
- ・ 有効回収率 : 35.1%

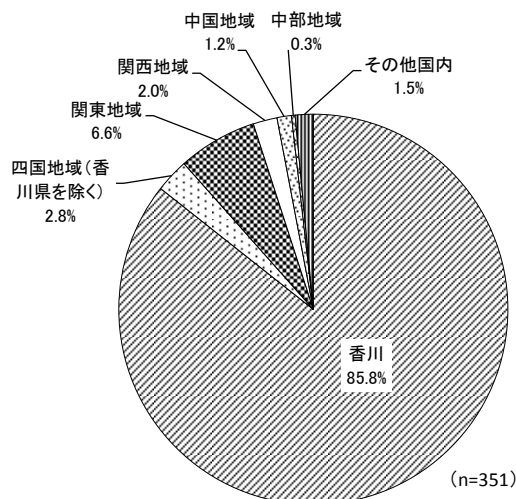
II. 集計結果

A. 貴社・貴事業所の概要等

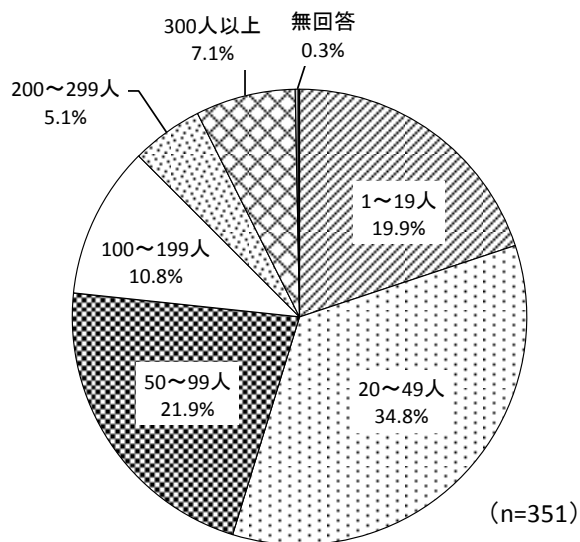
問1. 回答企業・事業所の概要

回答企業・事業所の概要は、以下のとおりである。

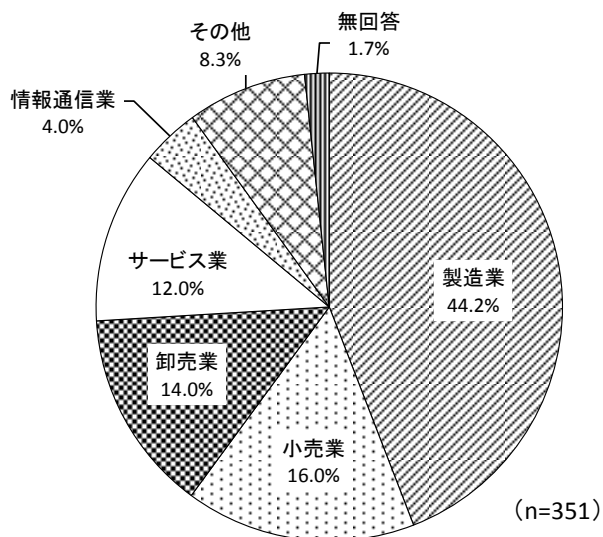
図表 II-1 本社住所



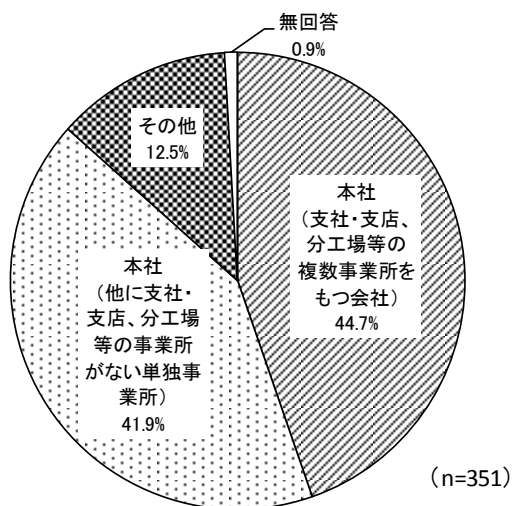
図表 II-2 従業員数



図表 II-3 業種



図表 II-4 事業所の位置づけ



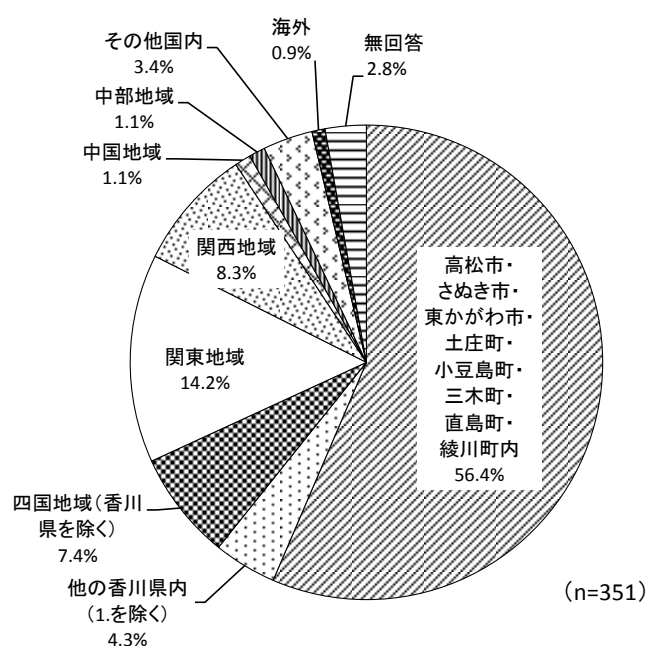
B. 取引先について

問2. 取引先の所在地

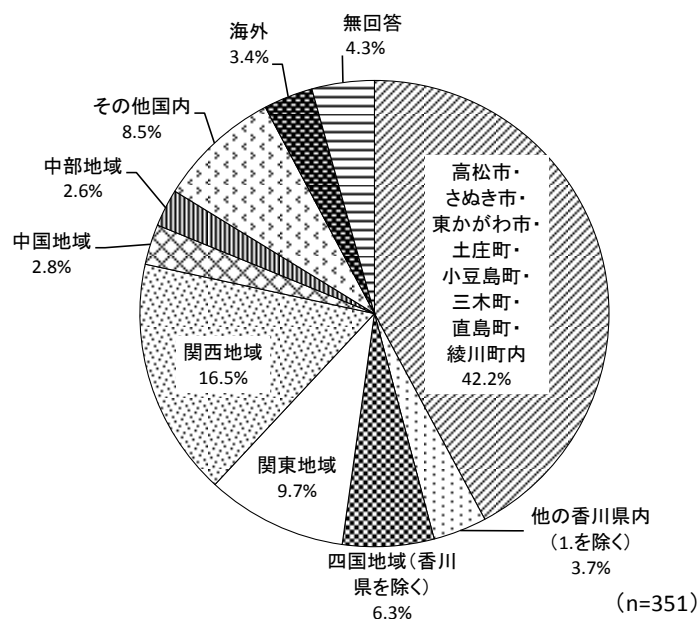
最大の取引先（金額ベース）の所在地では、「販売先（受注先）」が「高松市・さぬき市・東かがわ市・土庄町・小豆島町・三木町・直島町・綾川町内」で56%、香川県内では約6割となっている。県内以外では、関東地域への販売が比較的多くなっている。

「仕入先（発注先）」の県内依存は、販売先と比べると低く5割未満となっている。県内以外では、関西地域からの仕入れが多くなっている。

図表 II-5 販売先(受注先)



図表 II-6 仕入先(発注先)

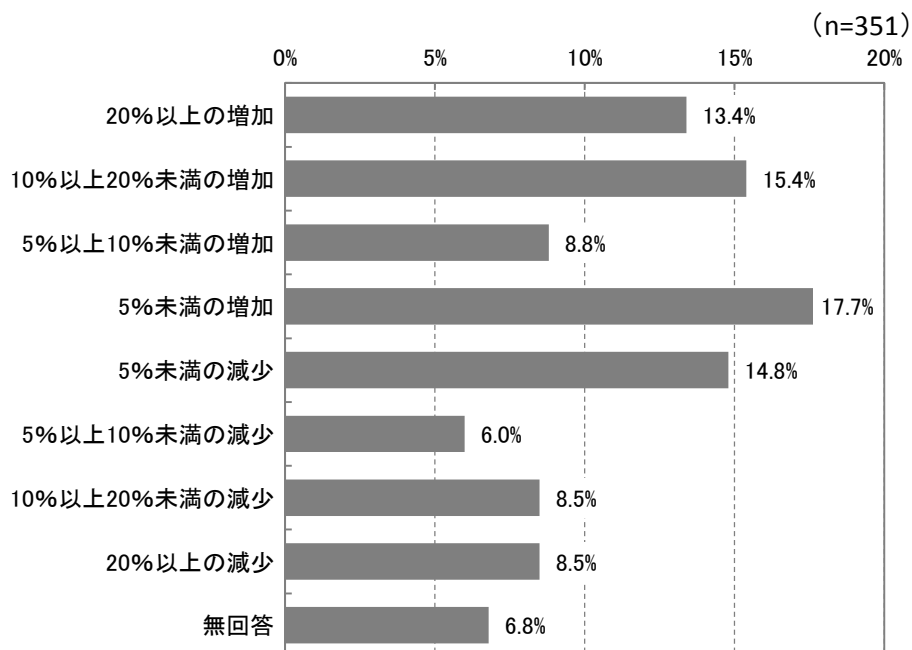


C. 業況について

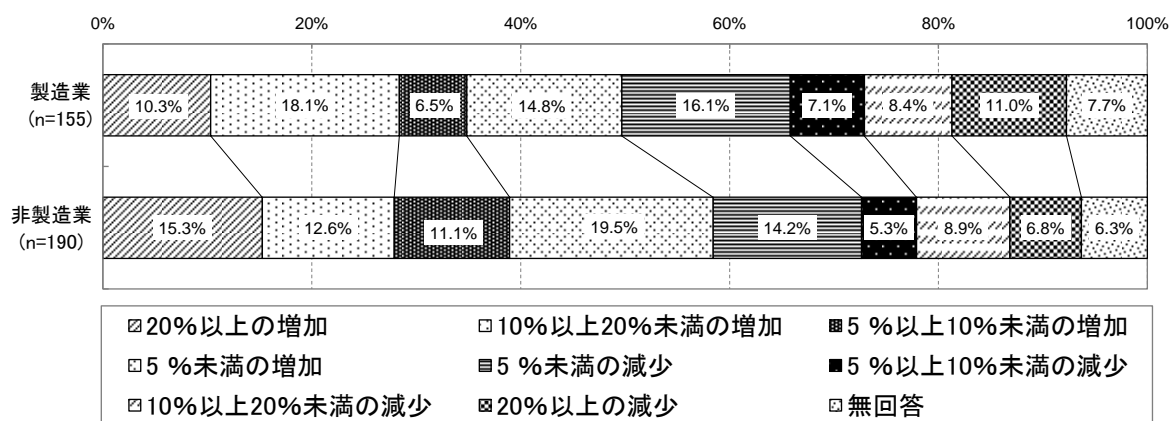
問3. 売上高の変化の程度

3年前と比べた場合の売上高の変化は、増加と回答した割合が5割を超える。
業種別にみると、増加と回答した割合は、製造業で5割弱、非製造業で6割弱となっている。

図表 II-7 3年前と比べての売上高の変化



図表 II-8 3年前と比べての売上高の変化(業種別)



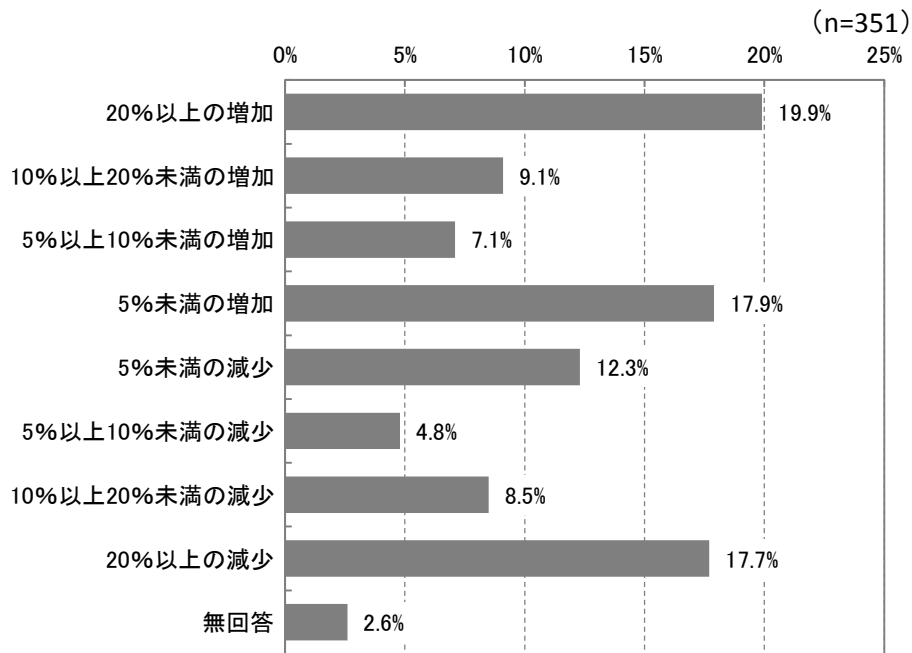
(※) 製造業以外は、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「卸売業、小売業」の合計値による。以下同様。

問4. 営業利益の変化の程度

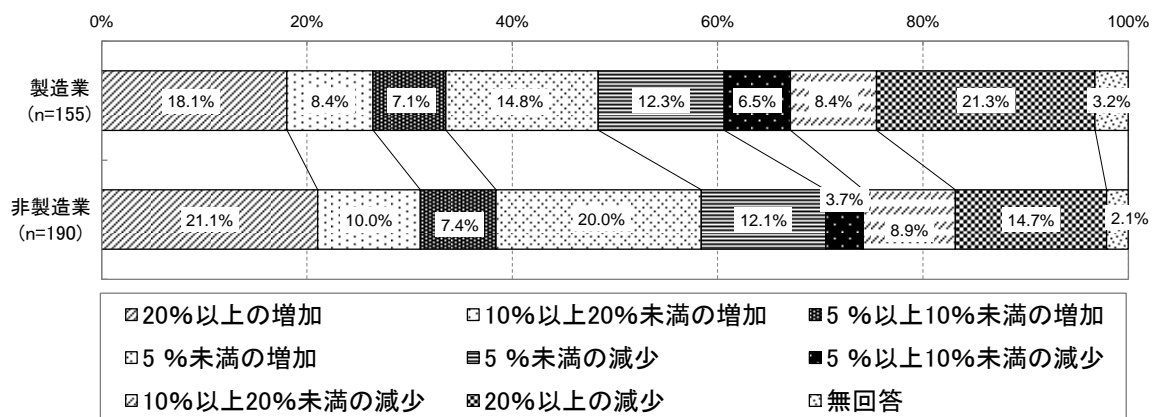
営業利益については、売上と同様に、増加と回答した割合は5割を超える結果となっている。

業種別に見ても、同様の傾向であり、増加と回答した割合は、製造業で5割弱、非製造業で6割弱となっている。

図表 II-9 3年前と比べての営業利益の変化



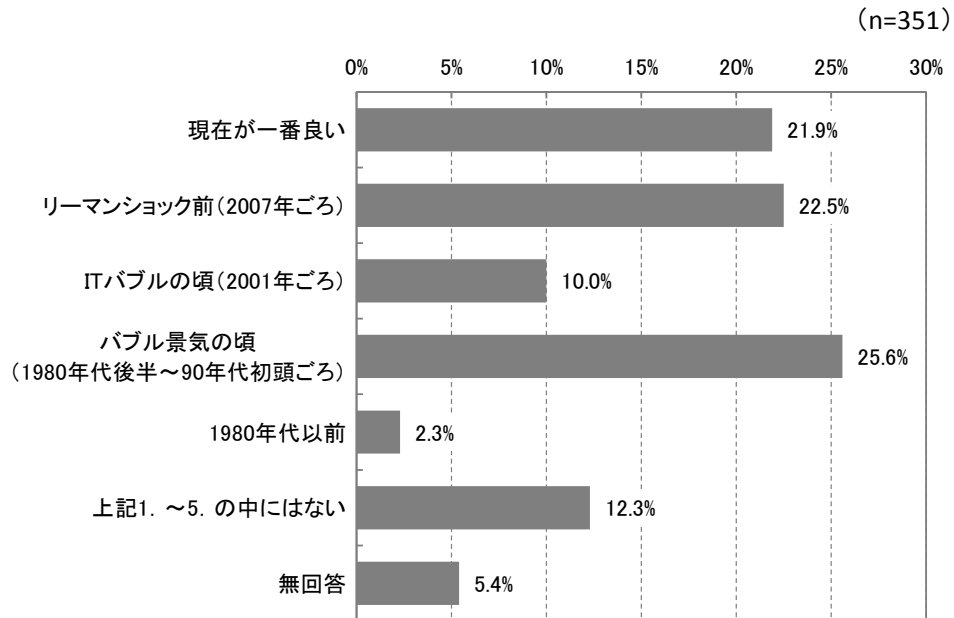
図表 II-10 3年前と比べての営業利益の変化(業種別)



問5. 業況が一番良かった時期

業況が一番良かった時期は、「バブル景気の頃」とする割合が26%程度と最も高く、次いで「リーマンショック前」(22.5%)となっている。また、近年の国内での景気回復等を受け、「現在が一番良い」とする割合も22%程度となっている。

図表 II-11 業況が一番良かった時期

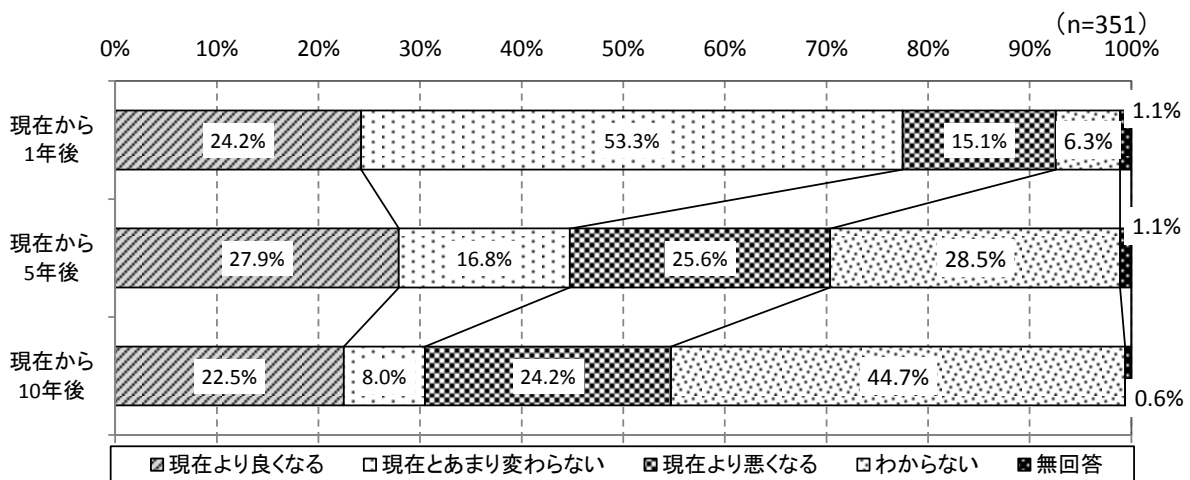


問6. 今後の業況

1年後から5年後の予測でみると、「現在より良くなる」、「現在より悪くなる」とともに、割合が高くなっている。ただし、「現在より良くなる」が3ポイント程度増加するのに対して、「現在より悪くなる」は、10ポイント程度の増加となっており、中期的には業況悪化が懸念される状況となっている。

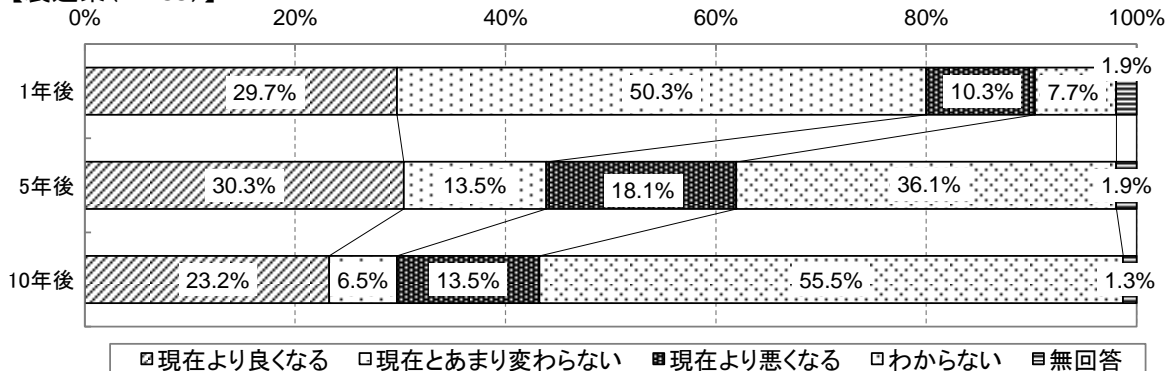
業種別にみると、非製造業において、「現在より悪くなる」とする割合が高く、中長期的にも、割合が比較的大きく高まる結果となっており、人口減少に伴う市場の縮小に対する懸念等が、製造業に比べ強く現れているものと考えられる。

図表 II-12 今後の業況予想

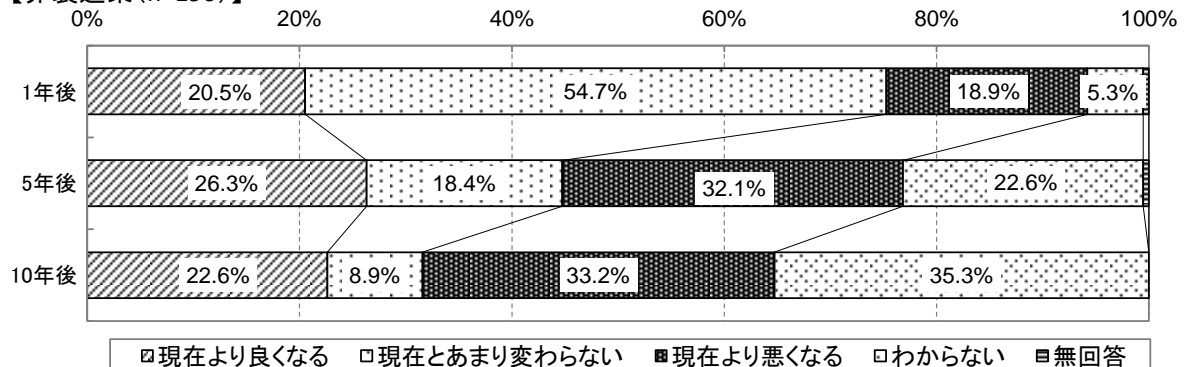


図表 II-13 今後の業況予想(業種別)

【製造業(n=155)】



【非製造業(n=190)】



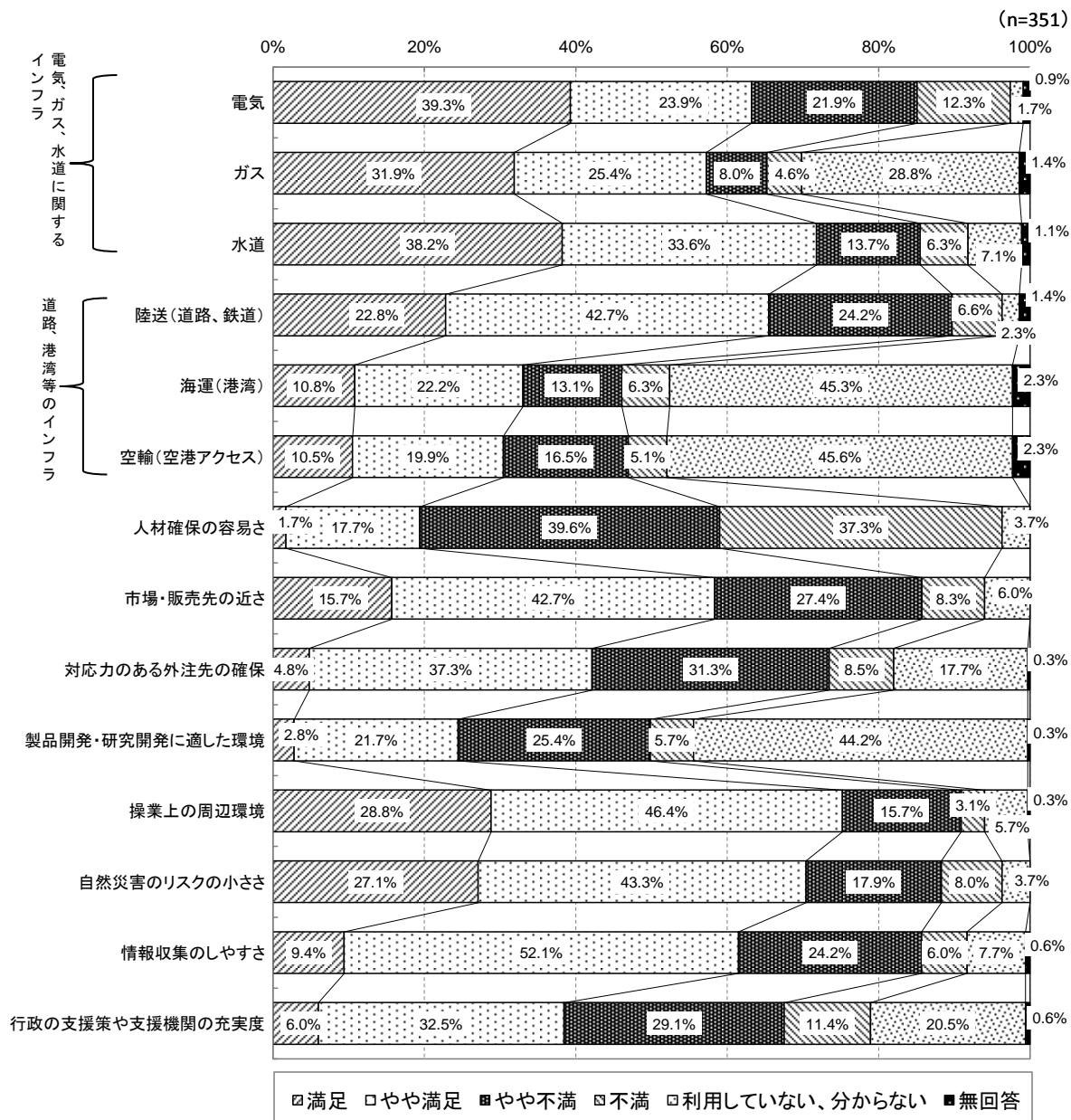
D. 事業環境について

問7. 事業環境の満足度

「満足」、「やや満足」をあわせ、満足とする割合が高い項目は、「操業上の周辺環境」(75.2%)、「水道」(71.8%)、「自然災害のリスクの小ささ」(70.4%) などとなっている。

満足度が低い項目は、「人材確保の容易さ」であり、「やや不満」と「不満」をあわせると8割近くが不満としている。

図表 II-14 事業環境の満足度

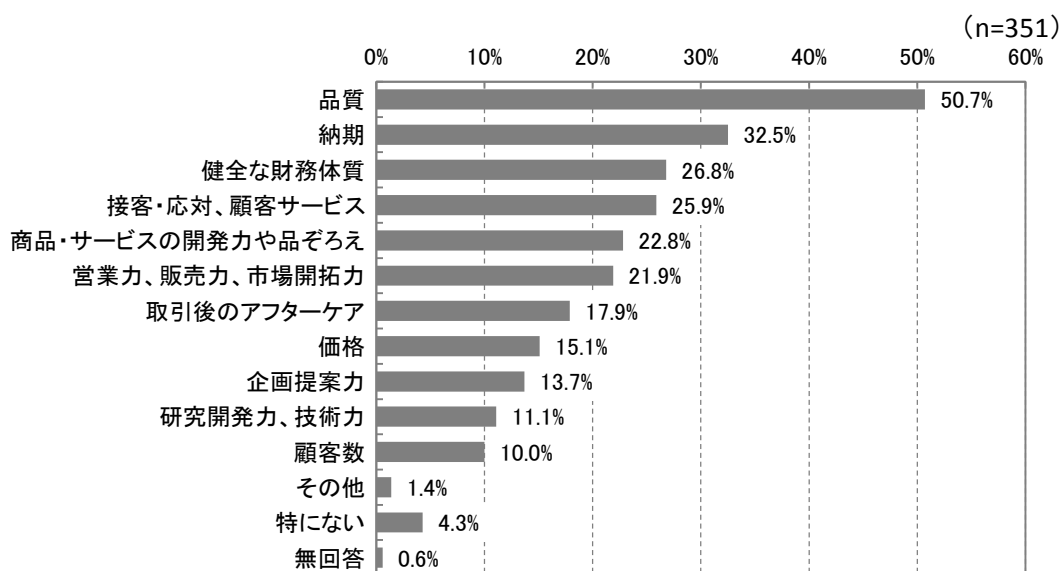


E. 強み・経営上の問題点について

問8. 強み（得意なこと）

「強み（得意なこと）」としては、「品質」が5割、次いで「納期」となっており、顧客との信頼感を強み（得意なこと）としている。一方、「企画提案力」、「研究開発力、技術力」等を強みとしている割合は1割程度に留まっており、新たな価値の創出・提供といった面では、強みが認められない状況となっている。

図表 II-15 強み(得意なこと)[複数回答]

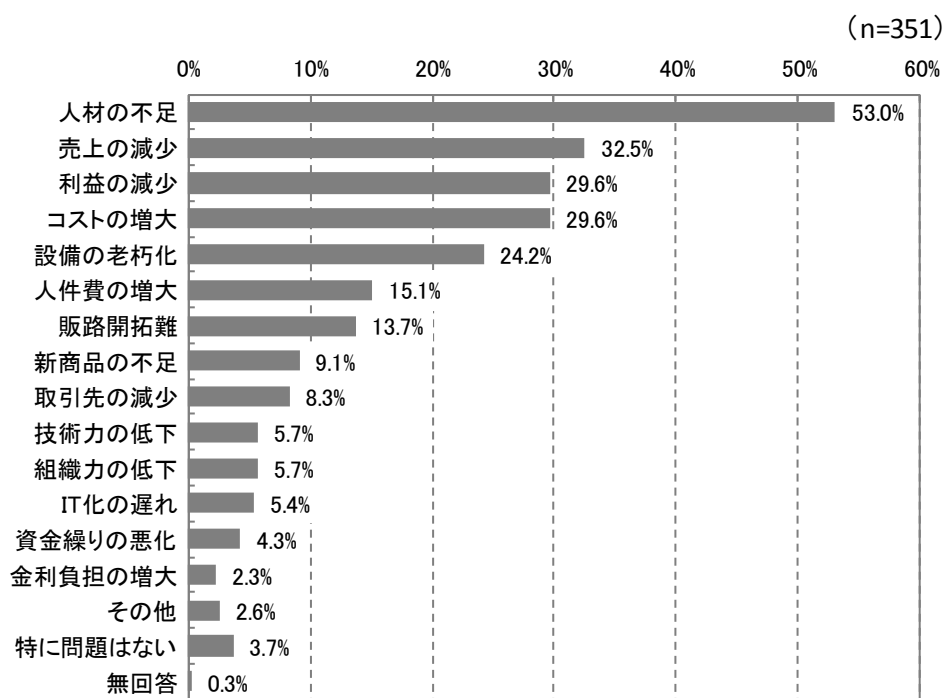


問9. 現在直面している経営上の問題点等

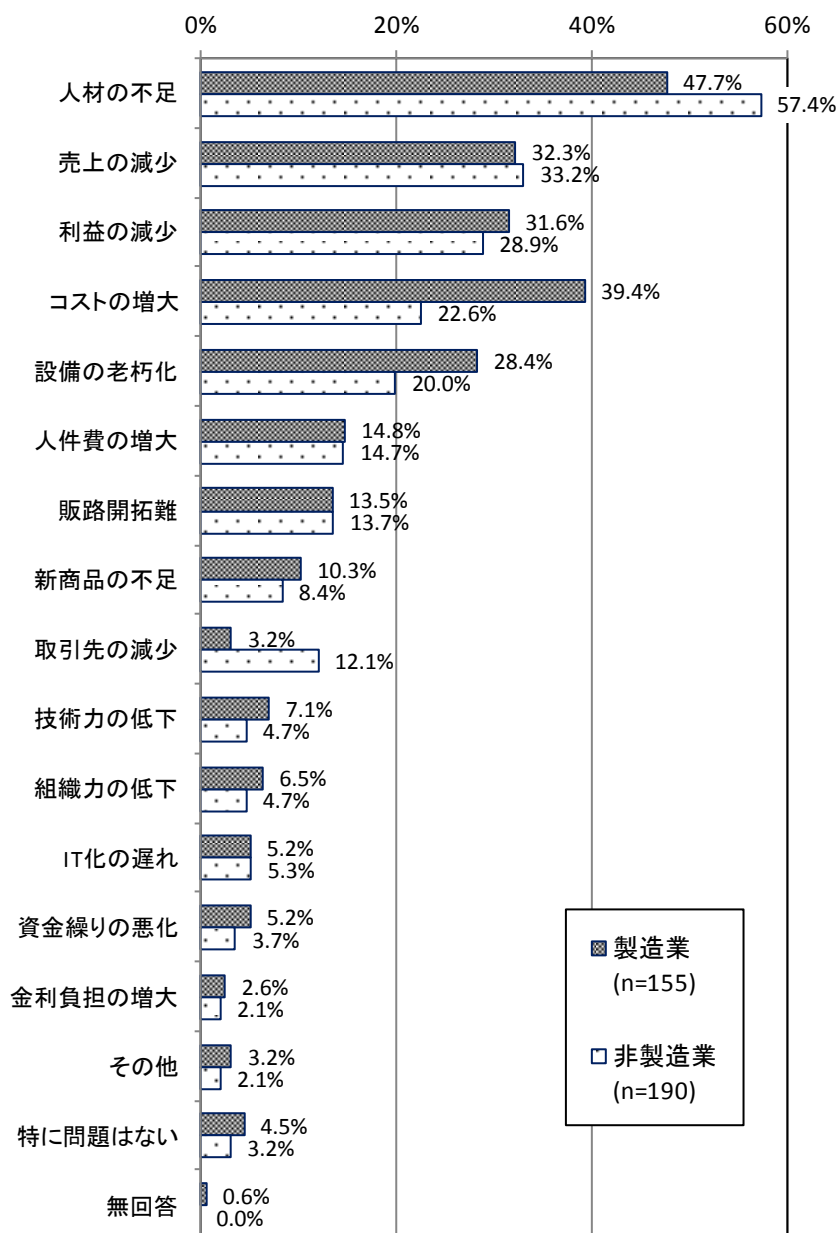
現在直面している経営上の問題点、困っている点は、「人材の不足」であり5割を超える。事業環境の満足度においても、「人材確保の容易さ」についての満足度は低く、人材不足（人材確保）は、当地において、経営上の課題となっていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに経営上の問題点は、「人材の不足」がトップにきているが、その割合は非製造業でより高くなっている。

図表 II-16 現在直面している経営上の問題点[複数回答]



図表 II-17 現在直面している経営上の問題点(業種別)[複数回答]

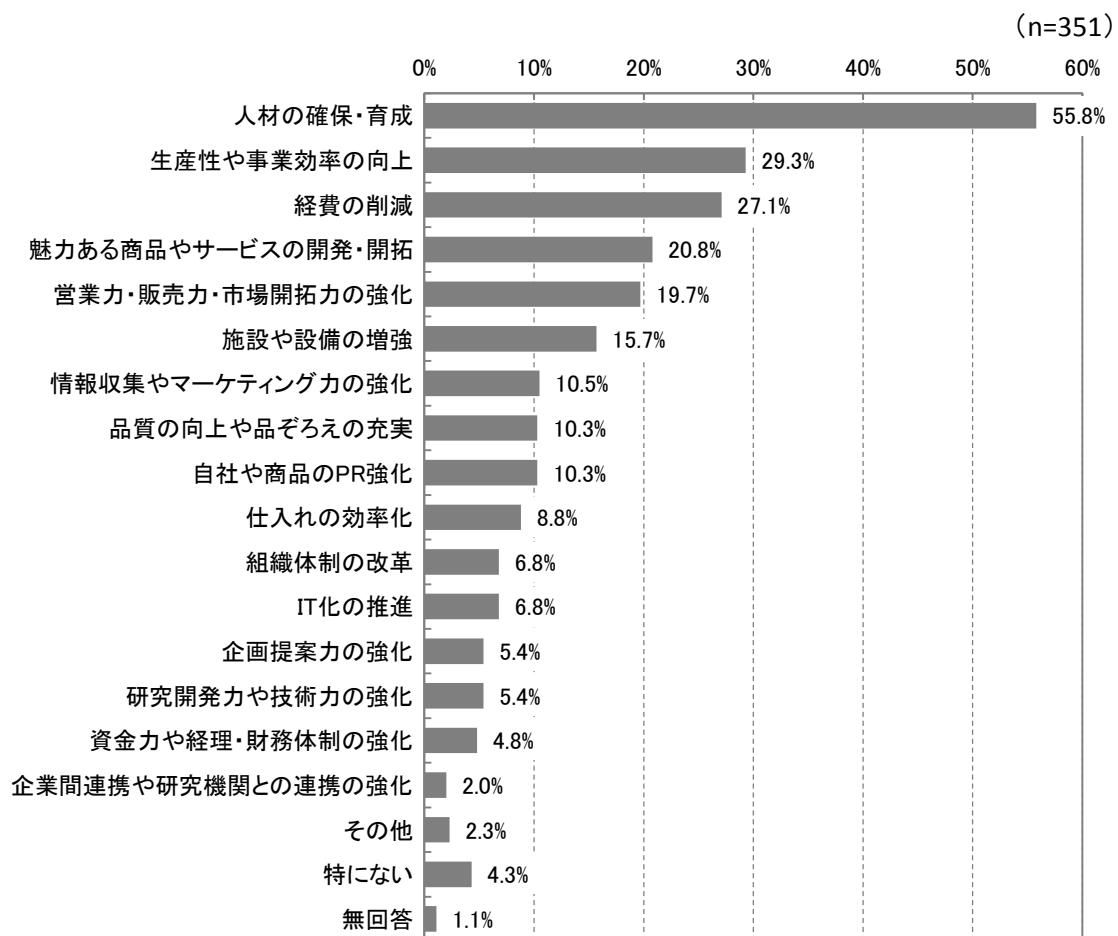


問 10. 問題解決等のための今後の取組

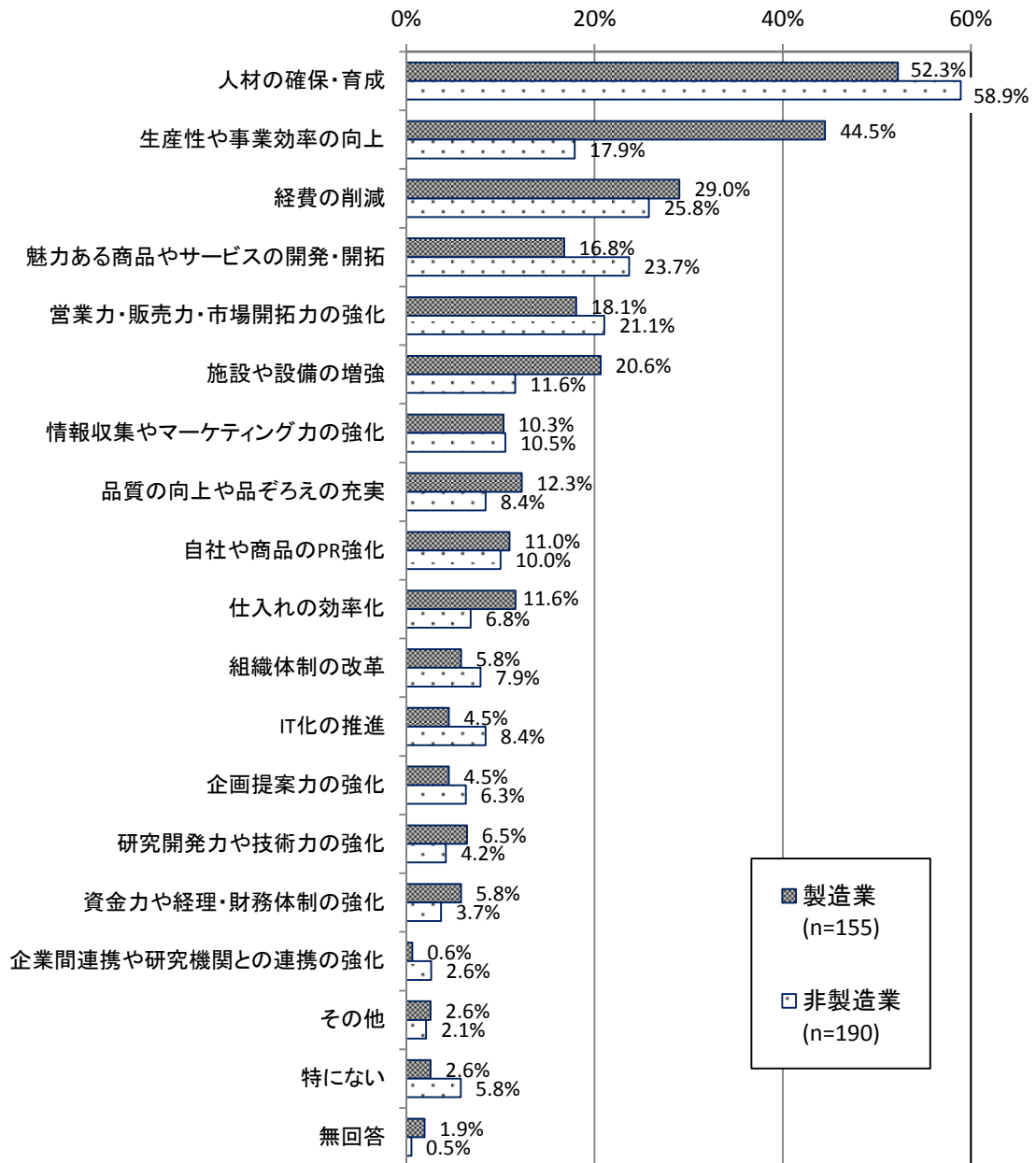
問題解決等のための今後の取組では、「人材の確保・育成」が5割超と高く、次いで「生産性や事業効率の向上」(29.3%)、「経費の削減」(27.1%)など利益の確保等に関する取組の割合が高くなっている。

特に、製造業においては、「コストの増大」を現在直面している経営上の問題点としている割合が比較的高く、その問題解決のために「生産性や事業効率の向上」に取り組むとする割合が高くなっている。

図表 II-18 問題解決等のための今後の取組[複数回答]



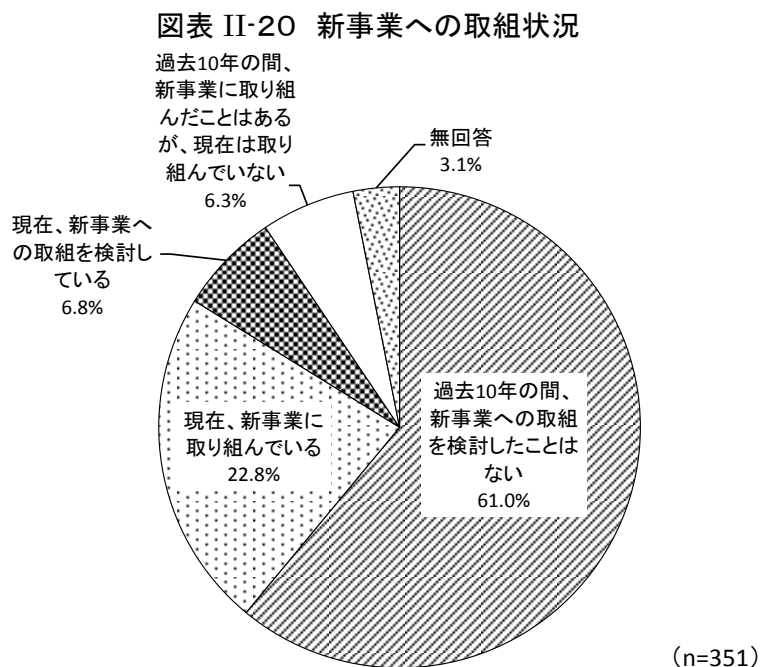
図表 II-19 問題解決等のための今後の取組(業種別)[複数回答]



F. 新事業への取組状況について

問 11. 過去 10 年間の新事業に対する取組状況

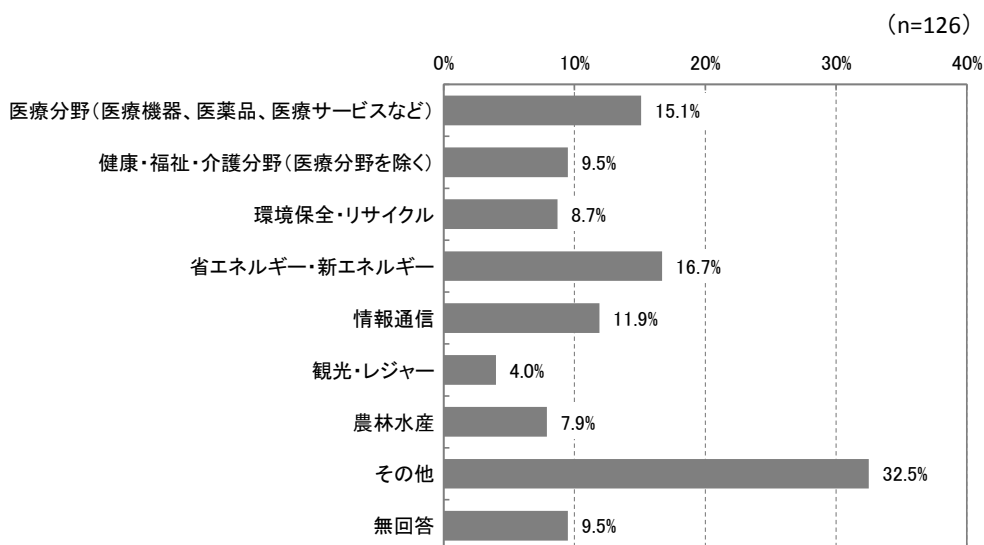
「現在、取り組んでいる」(22.6%)、「現在、取組を検討している」(6.8%)、「過去 10 年間に取り組んだことがある」(6.3%) をあわせ、36%程度が、新事業の取組を実践・検討・経験している。



問 12. 実施(検討)した新事業

新事業の取組を実施・検討・経験している領域としては、「省エネルギー・新エネルギー」(16.7%)、「医療分野(医療機器、医薬品、医療サービス)」(15.1%)、「情報通信」(11.9%) などとなっている。

図表 II-21 新事業の取組分野[複数回答]



【分野別内容(例)】

1.医療分野

(医療機器・関連製品開発等)

- ・ 検査薬ケースの製造
- ・ クリーンルームウェア等
- ・ 医療用バックの開発
- ・ 医療パッケージの開発
- ・ 医療機器の高度化・レギュラトリーサイエンス

(医薬品等関連)

- ・ 医薬品中間体の製造
- ・ 希少糖関連事業

(サービス分野)

- ・ IT を活用した先進的サービスの提供
- ・ 新規検査分野の拡大
- ・ MR 向け支援サービス
- ・ 障害児向けデイサービス事業
- ・ 地域医療連携支援サービス等 [2 件]
- ・ メンタルヘルスソリューション等
- ・ 医療分野（経営・財務・事業承継）のコンサルティング

2.健康・福祉・介護分野

(機器開発等)

- ・ 在宅用介護用品の開発・製造・販売
- ・ 車いすの開発
- ・ 車いす用テーブルの開発
- ・ 生活総合機能改善機器の開発

(食品分野)

- ・ やわらか食
- ・ 健康食・介護食

(サービス分野)

- ・ 訪問応援ステーション
- ・ 遺品整理
- ・ 在宅用介護用品のレンタル
- ・ 地域医療連携支援サービス
- ・ 健康状態の可視化、生活環境における健康増進

3.環境保全・リサイクル分野

(機器開発・関連製品販売等)

- ・ 消音器
- ・ リサイクル機器の開発
- ・ 中小リサイクル業者様向け破砕片選別機開発・販売
- ・ 尿素水の取り扱い

(サービス分野)

- ・ 古紙リサイクル事業
- ・ 自動車中古部品販売
- ・ 廃棄物の粉末化、リサイクル用途での販売
- ・ フロン回収・破壊法に対応した業務
- ・ 石綿（アスベスト）の診断・採取・分析（定性・定量）及び環境管理

4.省エネルギー・新エネルギー

(発電事業)

- ・ 太陽光発電関連事業（設備製造・売電事業）[11件]
- ・ メタン発酵発電
- ・ 新電力の供給

(サービス分野)

- ・ マンション向け電力提供サービス
- ・ エネルギーソリューション事業
- ・ 省エネ家電等を活用したビルに対応した設備更新、自動制御など
- ・ ICTと蓄電システム等、エネルギーコンポーネント技術を利用した再生可能エネルギーの普及推進、停電対策ソリューション等

5.情報通信

- ・ 携帯電話周辺機器
- ・ データセンター事業
- ・ 官公庁向け、金融機関向けのシステム構築
- ・ システム開発
- ・ SDN (Software Defined Network)、サイバーセキュリティソリューション等
- ・ 健康管理のモバイルサイト運営
- ・ 地域密着型ポータルサイトの運営
- ・ イベント・映像・ウェブと印刷をあわせたトータルプロデュース
- ・ 3D プロジェクションマッピング

6.観光・レジャー

- ・ 観光客向けレンタル事業
- ・ 外国人旅行者に向けた提案商品開発
- ・ 観光地の訪問者導態管理、観光地案内ソリューション等

7.農林水産

- ・ 新製品開発
- ・ 食材の開発事業
- ・ 飼料米の利用
- ・ 休耕地の農地利用
- ・ 削蹄師向け電子カルテの開発・販売
- ・ 収集時期予測、適地生産判断、遠隔判断による効率的栽培支援ソリューション等

8.その他

(食料品分野)

- ・ オリーブ油の成分を生かす取組
- ・ 手延素麺工場
- ・ うどん店舗の新設
- ・ 無農薬野菜・果物を使ったパン・菓子の製造・販売
- ・ 食品包装用フィルムの開発

(建築分野)

- ・ 建築物空気環境測定業
- ・ ホームエレベーターの施工
- ・ 建築金物の製作

(機器・製品開発等)

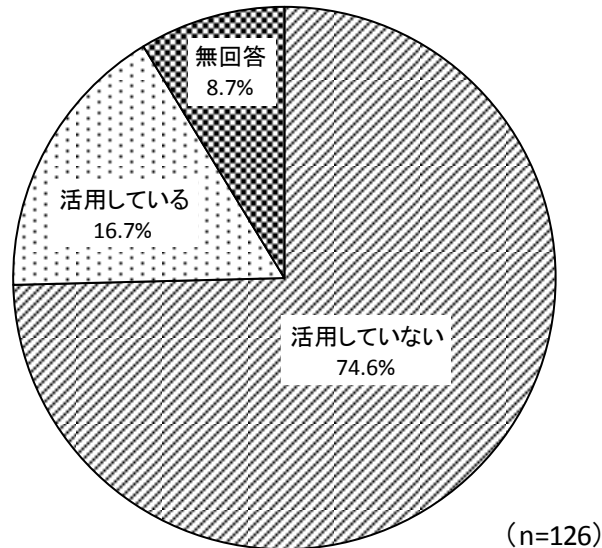
- ・ ローコストのセキュリティ用機器
- ・ 製造業・現場向け高速録画、判定装置開発・販売

- ・ 漆製品、木製おもちゃなどの製造
 - ・ フレキシ印刷関連素材開発
 - ・ 自動車の安全装置部品の製造
 - ・ 検査装置の開発
 - ・ センサー開発
- (サービス分野)
- ・ POP 製作
 - ・ 人材派遣、社員教育
 - ・ 埋蔵文化財調査・土壌汚染調査
 - ・ 高齢者層を対象としたサービス事業
 - ・ 指定管理（運営）のアドバイザー
 - ・ グラビア製版省力化の推進
 - ・ 金融関連のシステム更新
 - ・ OEM、ODM 商材の企画、製造
 - ・ BPO 関連事業
 - ・ GIS 業務（ハザードマップ作成、デジタル情報の企画など）
 - ・ フォトスタジオの運営
- (その他)
- ・ リース・レンタル事業 [2 件]
 - ・ 不動産関連事業 [2 件]
 - ・ 製函事業

問 13. 新事業における地域資源活用

新事業の取組において、地域資源を活用しているとする割合は、17%程度となっている。地域資源の内容をみると、農産品が多くなっている。

図表 II-22 新事業における地域資源活用の有無



【活用している地域資源の内容(例)】

【農林水産品、地場産品等】

- ・ 飼料米
- ・ 香川県内の企業が特許を取得した商材を使っでの商材造り
- ・ 竹酢酸、竹炭
- ・ 小豆島そうめんの販売
- ・ 小麦粉、塩、ゴマ油
- ・ 地場原料を使用した商品の販売強化
- ・ 香川県産の無農薬野菜・果物等、加工食品等
- ・ 香川県産小麦さぬきの夢の活用 [2件]
- ・ オリーブの活用 [5件]
- ・ 地産地消で地元の農家から野菜を提供
- ・ 野菜好きな子供になるための食育活動
- ・ 県内企業からの仕入れ

【観光地等】

- ・ 観光地の紹介
- ・ 「迷路のまち」を活用したギャラリー、カフェ、地域イベント開催等

【人材等】

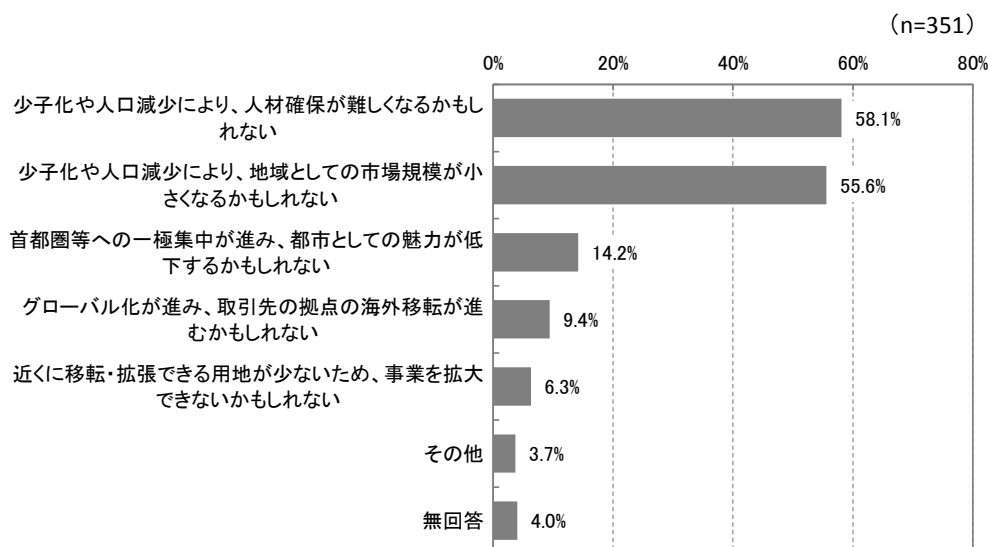
- ・ 県内大学からの採用
- ・ 地元の人材の採用
- ・ 香川県立養護学校（高松・東部・西部）

G. 今後の事業活動の予定等について

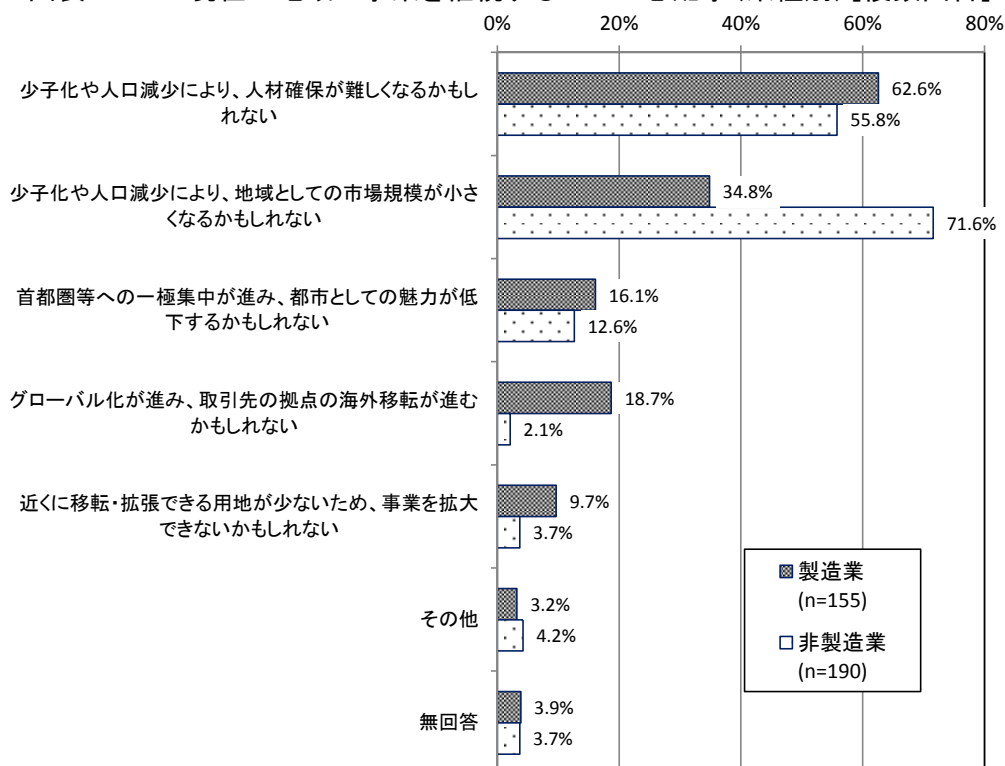
問 14. 現在の地域で事業を継続する上で心配事

現在の地域で事業を継続する上での心配事は、人材確保と市場規模の縮小懸念にあり、特に、市場規模の縮小懸念については、非製造業に強く現れている。

図表 II-23 現在の地域で事業を継続する上での心配事〔複数回答〕



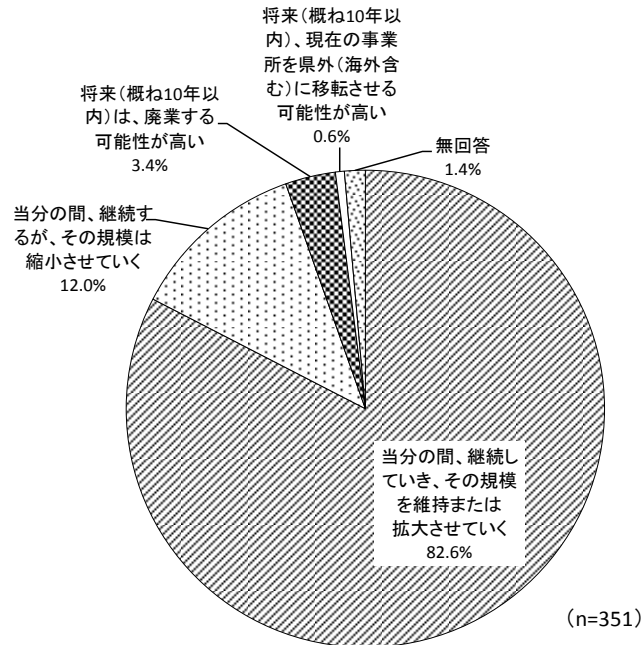
図表 II-24 現在の地域で事業を継続する上での心配事(業種別)〔複数回答〕



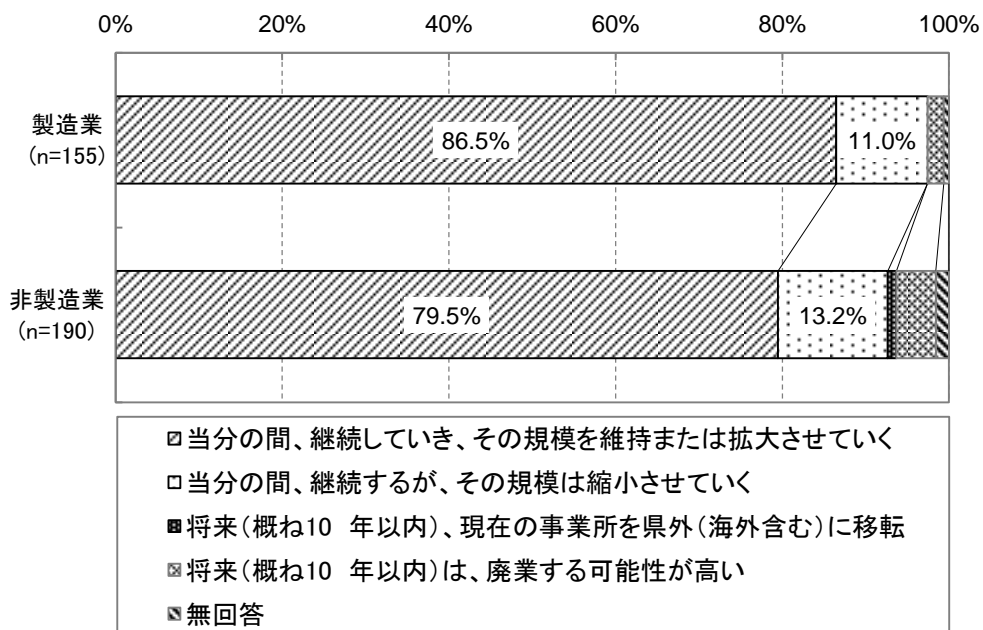
問 15. 現在の場所での事業継続予定

現在の場所で事業を継続する予定とする割合は95%程度となっている。ただ、1割程度が、現在の場所で事業を継続するものの、その規模を縮小させていくとしている。また、将来(概ね10年以内)に移転する、あるいは廃業する可能性が高いとする割合は4%となっている。なお、製造業と非製造業で、傾向の違いは認められない。

図表 II-25 現在の場所での事業継続予定



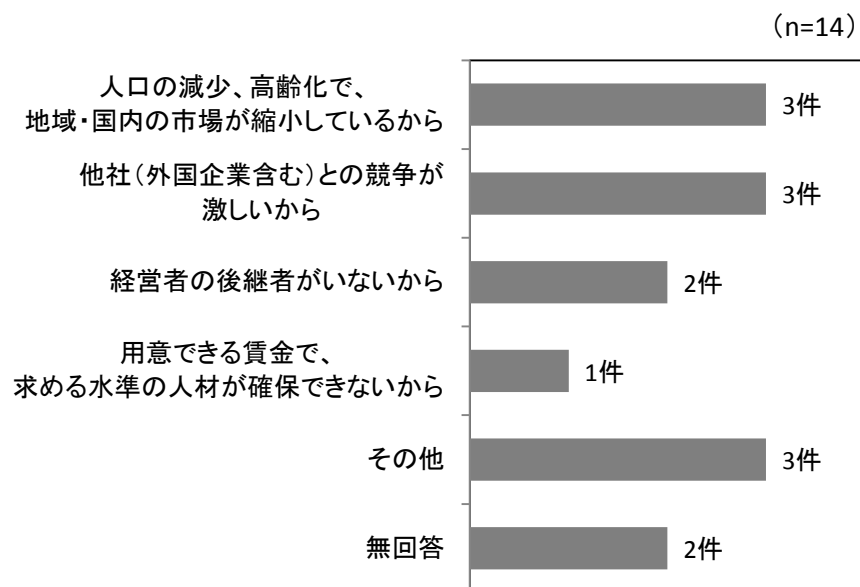
図表 II-26 現在の場所での事業継続予定(業種別)



問 16. 移転・廃業の理由

移転または廃業の可能性が高いとする理由は、国内市場規模の縮小や競争の激化など市場環境の変化、後継者確保や人材確保の困難さなどとなっている。

図表 II-27 移転・廃業の理由



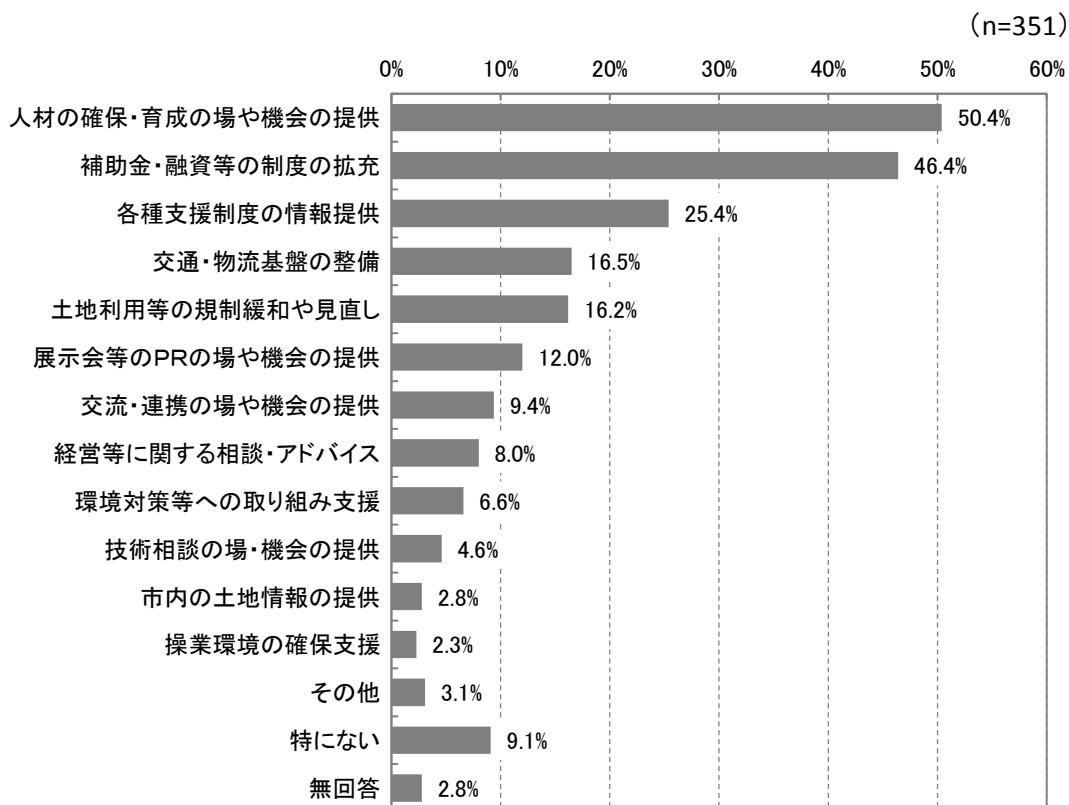
H. 求められる支援等について

問 17. 事業活動発展のための重要な支援

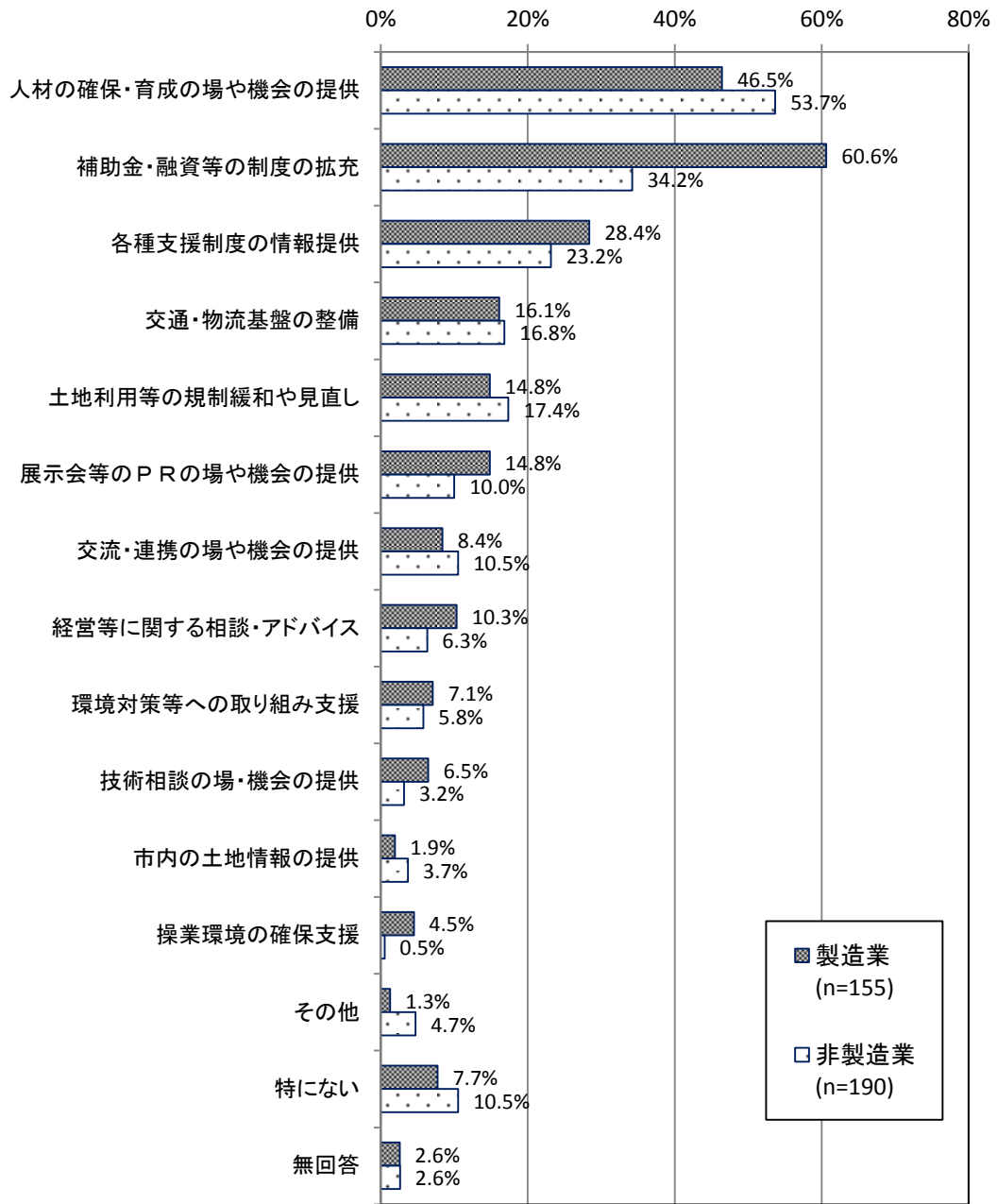
事業活動発展のために重要な支援としては、「人材の確保・育成の場や機会の提供」(50.4%)、「補助金・融資等の制度の拡充」(46.4%)で、他の支援に比べ、重要とする割合が高くなっている。

業種別にみると、製造業においては、「補助金・融資等の制度の拡充」の割合が最も高くなっている。

図表 II-28 事業活動発展のための重要な支援[複数回答]



図表 II-29 事業活動発展のための重要な支援(業種別)[複数回答]



問 18. 地域内の経済・産業の活性化に向けての自由意見

【主な意見(要約)】

【人口減少対策】

- ・ 人口増加の施策が必要。そのために廃屋の活用、道路の整備、他の子育て支援策を期待。
- ・ 人口流出の歯止め。[3件]
- ・ Uターン・Iターンの強化。[2件]
- ・ 住み良い街であることのPR。
- ・ 人口減少により、人材の確保、市場規模の縮小が懸念される。
- ・ 産業や消費等の基盤である人口増加政策の立案と推進。

【補助金・支援制度】

- ・ ものづくり補助金申請に対する適正な審査。
- ・ 事業所税対象面積の引き上げによる中小企業の税負担軽減。
- ・ 地元企業への支援。
- ・ 雇用や移住に対する助成。

【人材確保・人材育成】

- ・ 経営者及び従業員教育等。
- ・ 地場産業の継承のため、外国人研修生や就労ビザの緩和。日本製のものづくりの良さのPR。

【イベント等の企画】

- ・ 地元企業に貢献するイベントの企画。
- ・ サンメッセを核とした大規模イベントの実施。

【地域産業の育成】

- ・ 他県にない製品、産業、技術開発等。
- ・ 強力な地域産業の育成。

【外国人観光客】

- ・ 激増している台湾からの観光客の対応。
- ・ 訪日外国人の誘致。

【地域資源の活用】

- ・ 農村という自然環境を生かした取組み。

【インフラ整備の拡充】

- ・ ネット環境、無料WiFi等のインフラ整備の拡充。

【医療の充実】

- ・ 医療機関同士の連携強化による医療介護産業の活性化。

【行政への要望】

- ・ 国の経済政策情報（企業支援、補助金制度）の情報発信。
- ・ 他県等との連携による取組み。

【その他】

- ・ 公共事業の発注参加条件の緩和。
- ・ 瀬戸大橋の通行料の引き下げ。

參考資料

事業活動に関するアンケート調査

■ 以下の問では、子会社や系列会社を含まない「貴社」単独での状況についてご回答ください。

A. 貴社・貴事業所の概要等についてお尋ねします。

問1 貴社の概要・ご回答者について、以下の回答欄にご記入ください。

貴社・事業所名	
本社住所	都・道・府・県（市町村名以下は記載不要）
ご回答者	部署名： 役職： お名前： 電話： E-mail：
貴社従業員数 (1つだけ○)	※契約社員、パート・アルバイトを含み、他社からの派遣社員を除く。 1. 1～19人 3. 50～99人 5. 200～299人 2. 20～49人 4. 100～199人 6. 300人以上
業種 (代表的なものに 1つだけ○)	1. 製造業 3. 卸売業 5. サービス業 2. 情報通信業 4. 小売業 6. その他(具体的にご記入ください)
貴事業所の 位置づけ (1つだけ○)	1. 本社(他に支社・支店、分工場等の事業所がない単独事業所) 2. 本社(支社・支店、分工場等の複数事業所をもつ会社) 3. その他(具体的にご記入ください)

B. 貴事業所の取引先についてお尋ねします。

問2 貴事業所において、最大の取引先(金額ベース)の所在地はどこですか。

【販売先(受注先)】(当てはまる地域に1つだけ○)

- | | | |
|---|-----------------|------------------------------|
| 1. 高松市・さぬき市・東かがわ市・土庄町・小豆島町・三木町・直島町・綾川町内 | | |
| 2. 他の香川県内(1を除く) | 3. 四国地域(香川県を除く) | 4. 関東地域 |
| 5. 関西地域 | 6. 中国地域 | 7. 中部地域 8. その他国内 9. 海外 |

【仕入先(発注先)】(当てはまる地域に1つだけ○)

- | | | |
|---|-----------------|------------------------------|
| 1. 高松市・さぬき市・東かがわ市・土庄町・小豆島町・三木町・直島町・綾川町内 | | |
| 2. 他の香川県内(1を除く) | 3. 四国地域(香川県を除く) | 4. 関東地域 |
| 5. 関西地域 | 6. 中国地域 | 7. 中部地域 8. その他国内 9. 海外 |

関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西地域：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

C. 貴社の業況についてお尋ねします。

問3 現在の貴社の売上高は3年前と比べてどの程度変化しましたか。(当てはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|-------------------|------------------|-------------------|
| 1. 20%以上の増加 | 4. 5%未満の増加 | 7. 10%以上 20%未満の減少 |
| 2. 10%以上 20%未満の増加 | 5. 5%未満の減少 | 8. 20%以上の減少 |
| 3. 5%以上 10%未満の増加 | 6. 5%以上 10%未満の減少 | |

問4 現在の貴社の営業利益は3年前と比べてどの程度変化しましたか。(当てはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|-------------------|------------------|-------------------|
| 1. 20%以上の増加 | 4. 5%未満の増加 | 7. 10%以上 20%未満の減少 |
| 2. 10%以上 20%未満の増加 | 5. 5%未満の減少 | 8. 20%以上の減少 |
| 3. 5%以上 10%未満の増加 | 6. 5%以上 10%未満の減少 | |

問5 貴社の業況が一番良かったのはいつごろですか。(当てはまるものに1つだけ○)

- | |
|--------------------------------|
| 1. 現在が一番良い |
| 2. リーマンショック前 (2007年ごろ) |
| 3. ITバブルの頃 (2001年ごろ) |
| 4. バブル景気の頃 (1980年代後半～90年代初頭ごろ) |
| 5. 1980年代以前 |
| 6. 上記1.～5.の中にはない (西暦 年ごろ) |

問6 貴社の業況は今後どのようになっていくと思いますか。現在(2015年)を基準にしてお答えください。(項目ごとに、当てはまるものに1つずつ○)

1年後	1. 現在より良くなる 3. 現在より悪くなる	2. 現在とあまり変わらない 4. わからない
5年後	1. 現在より良くなる 3. 現在より悪くなる	2. 現在とあまり変わらない 4. わからない
10年後	1. 現在より良くなる 3. 現在より悪くなる	2. 現在とあまり変わらない 4. わからない

D. 現在の事業環境についてお尋ねします。

問7 貴事業所の現在の事業環境について、以下の項目ごとに満足度をお答えください。

問7-1 電気、ガス、水に関連するインフラ(項目ごとに当てはまるものに1つずつ○)

電気	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
ガス	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
水	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない

問7-2 道路、港湾等のインフラ(項目ごとに当てはまるものに1つずつ○)

陸送 (道路、鉄道)	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
海運 (港湾)	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
空輸 (空港アクセス)	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない

問7-3 人材確保の容易さ(当てはまるものに1つだけ○)

1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
--

問7-4 市場・販売先の近さ(当てはまるものに1つだけ○)

1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
--

問7-5 対応力のある外注先の確保(当てはまるものに1つだけ○)

1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
--

問7-6 製品開発・研究開発に適した環境(当てはまるものに1つだけ○)

1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. 利用していない、分からない
--

問7-7 操業上の周辺環境(用途の区分が明確で、騒音等近隣住民とのトラブルが少ない、など)(当てはまるものに1つだけ○)

- | | | | |
|------------------|---------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. やや不満 | 4. 不満 |
| 5. 利用していない、分からない | | | |

問7-8 自然災害のリスクの小ささ(当てはまるものに1つだけ○)

- | | | | |
|------------------|---------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. やや不満 | 4. 不満 |
| 5. 利用していない、分からない | | | |

問7-9 情報収集のしやすさ(当てはまるものに1つだけ○)

- | | | | |
|------------------|---------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. やや不満 | 4. 不満 |
| 5. 利用していない、分からない | | | |

問7-10 行政の支援策や支援機関の充実度(当てはまるものに1つだけ○)

- | | | | |
|------------------|---------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. やや不満 | 4. 不満 |
| 5. 利用していない、分からない | | | |

E. 貴社・貴事業所の強みと経営上の問題点についてお尋ねします。

問8 貴社(貴事業所)の「強み(得意なこと)」は何ですか。(当てはまるものに3つまで○)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 品質 | 8. 営業力、販売力、市場開拓力 |
| 2. 納期 | 9. 接客・応対、顧客サービス |
| 3. 価格 | 10. 取引後のアフターケア |
| 4. 商品・サービスの開発力や品ぞろえ | 11. 健全な財務体質 |
| 5. 顧客数 | 12. その他 (具体的に) |
| 6. 企画提案力 | 13. 特にない |
| 7. 研究開発力、技術力 | |

問9 現在直面している経営上の問題点やお困りの点は何ですか。(深刻なものに3つまで○)

- | | |
|------------|-----------------|
| 1. 売上の減少 | 9. 金利負担の増大 |
| 2. 利益の減少 | 10. 設備の老朽化 |
| 3. コストの増大 | 11. 新商品の不足 |
| 4. 取引先の減少 | 12. 技術力の低下 |
| 5. 販路開拓難 | 13. 組織力の低下 |
| 6. 人材の不足 | 14. I T化の遅れ |
| 7. 人件費の増大 | 15. その他 (具体的に) |
| 8. 資金繰りの悪化 | 16. 特に問題はない |

問10 問9で選択された問題点の解決等のために、今後どのような取組を予定していますか。(重要なものに3つまで○)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 情報収集やマーケティング力の強化 | 10. 人材の確保・育成 |
| 2. 魅力ある商品やサービスの開発・開拓 | 11. 資金力や経理・財務体制の強化 |
| 3. 品質の向上や品ぞろえの充実 | 12. 施設や設備の増強 |
| 4. 自社や商品のPR強化 | 13. 研究開発力や技術力の強化 |
| 5. 生産性や事業効率の向上 | 14. 企業間連携や研究機関との連携の強化 |
| 6. 経費の削減 | 15. 組織体制の改革 |
| 7. 仕入れの効率化 | 16. I T化の推進 |
| 8. 企画提案力の強化 | 17. その他 (具体的に) |
| 9. 営業力・販売力・市場開拓力の強化 | 18. 特にない |

F. 新事業への取組状況についてお尋ねします。

問 11 過去 10 年の間、貴社・貴事業所では、新事業(既存事業とは異なる事業分野・業種等への進出)にどのように取り組んできましたか。(当てはまるものに1つだけ○)

- | | |
|--|---------------|
| 1. 現在、新事業に取り組んでいる | } 問 12 へ |
| 2. 現在、新事業への取組を検討している | |
| 3. 過去 10 年の間、新事業に取り組んだことはあるが、現在は取り組んでいない | |
| 4. 過去 10 年の間、新事業への取組を検討したことはない | -----> 問 14 へ |

新事業への取組(または検討)の実績のある(問 11 で 1. ～3. と回答された)企業の方にお尋ねします。

問 12 貴社・貴事業所が取組を実施(検討)された新事業は、次のどの分野に該当しますか。(当てはまるものに全て○をした上で、新事業の概要を [] 内にご記入下さい。)

1. 医療分野 (医療機器、医薬品、医療サービスなど)	
[新事業の概要をご記入下さい]]
2. 健康・福祉・介護分野 (上記 1. を除く)	
[新事業の概要をご記入下さい]]
3. 環境保全・リサイクル	
[新事業の概要をご記入下さい]]
4. 省エネルギー・新エネルギー	
[新事業の概要をご記入下さい]]
5. 情報通信	
[新事業の概要をご記入下さい]]
6. 観光・レジャー	
[新事業の概要をご記入下さい]]
7. 農林水産	
[新事業の概要をご記入下さい]]
8. その他	
[新事業の概要をご記入下さい]]

H. 求められる支援策等についてお尋ねします。

問 17 地域内の企業の事業活動の発展に向けて、どのような支援が重要とお考えですか。
(当てはまるものに3つまで○)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 補助金・融資等の制度の拡充 | 8. 土地利用等の規制緩和や見直し |
| 2. 経営等に関する相談・アドバイス | 9. 技術相談の場・機会の提供 |
| 3. 展示会等のPRの場や機会の提供 | 10. 環境対策等への取り組み支援 |
| 4. 各種支援制度の情報提供 | 11. 操業環境の確保支援 |
| 5. 人材の確保・育成の場や機会の提供 | 12. 市内の土地情報の提供 |
| 6. 交流・連携の場や機会の提供 | 13. その他 (具体的に) |
| 7. 交通・物流基盤の整備 | 14. 特にない |

問 18 地域内の経済・産業の活性化に向けて、ご意見がありましたらご記入ください。

ご多忙の中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

1. 目的

本アンケート調査は、高松市を中心市とする連携中枢都市圏構想の策定に向け、圏域内の経済・産業の現状、企業・事業所の意向等の把握を目的に実施。

2. 調査対象

香川県高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町に立地する「製造業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「卸売業、小売業」の企業・事業所(1,000件)。

3. 実施方法

郵送により調査票を配布、回収。

4. 調査時期

平成27年5月8日(金)～6月11日(木)

5. 回収率

35.1%

事業所アンケート結果の分析について①

アンケート調査から把握される事実	課題	想定される施策事業のイメージ
①非製造業における、5年後、10年後の業況悪化懸念	・人口減少の抑制(市場規模の縮小抑制)	◎「農」のあるハッピーリタイア ◎「空き家」活用プロジェクト ○移住・交流促進事業
②非製造事業者において、「少子化や人口減少により地域として市場規模が小さくなるかもしれない」を事業継続上の心配事とする割合は7割超		
③「強み」は、「品質」、「納期」	・「企画提案力」、「研究開発力、技術力」等の強化	○中小企業指導団体等育成事業
④「過去10年間新事業への取組を検討したことがない」事業所が6割	・成長分野等での事業展開の推進	○企業誘致・起業支援による地域産業活性化促進事業
⑤空輸(空港アクセス)に対する満足度が低い。そもそも利用していない企業も少なくない。	・高松空港へのアクセスの向上 高松空港における利用者の向上	◎高松空港へのアクセス向上
⑥新事業における地域資源活用の割合は17%程度	・地域資源の活用推進 ・地域内での取引・連携の強化	◎地域資源の販路拡大を圏域全体で支援 ○高松ブランド農産物育成支援事業 ○伝統的ものづくり支援事業 ○特産品育成・振興事業
⑦事業環境評価において、「自然災害のリスクの小ささ」の満足度が高い。	・地域特性を生かした産業集積の推進	◎クラウドをキーワードにしたIT産業の拡大・成長

◎・・・コンサル提案事業 ○・・・高松市既存事業

事業所アンケート結果の分析について②

アンケート調査から把握される事実	課題	想定される施策事業のイメージ
<p>⑧事業環境評価において、低水準にある「人材確保の容易さ」の満足度</p> <p>⑨直面している経営上の問題点、困っている点は、「人材の不足」が5割超</p> <p>⑩「少子化や人口減少により人材確保難しくなるかもしれない」を事業継続上の心配事とする割合は約6割</p> <p>⑪事業活動発展のための重要な支援として、「人材の確保・育成の場や機会の提供」を重要な支援とする割合は5割超</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の流出抑制 ・人材の確保・育成の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◎大学と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成 ○産学官連携推進事業 ○中小企業人材確保・就業機会拡大事業
<p>⑫製造業に顕著な経営上の問題点は、「コストの増大」</p> <p>⑬事業活動発展のための重要な支援について、製造業において求められる支援のトップは、「補助金・融資等の制度の拡充」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性、事業効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業経営講習会等事業 ○中小企業金融対策事業
<p>⑭現在の場所での事業継続予定において、「当分の間、継続していき、その規模を維持または拡大させていく」とする割合は8割超</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある企業の成長支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致・起業支援による地域産業活性化促進事業(再掲)

瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員 主な意見（要約）

現在、本市が取り組んでいる「瀬戸・高松広域定住自立圏」の将来像や具体的取組を定めた「瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン」について、幅広く御意見をいただくため設置している懇談会の委員から、これまでの定住自立圏での取組等を総括し、また、連携中枢都市圏での期待等も含め、下記のとおり、意見が寄せられています。

全体的について	<ul style="list-style-type: none"> ・高松市と連携市町との取り組み方や意識に温度差があり、もっと意思疎通を図る必要があったのではないかと。 ・連携中枢都市圏では、先ずそれぞれの地域の特性・課題を把握・共有した上で、課題解決に向けた連携や中核市としての高松市と、連携する市町の役割分担を明確にする必要がある。 ・連携市町と情報交換をより綿密に図り、<u>情報共有</u>が求められる。<u>連携市町の地域性に見合った施策の良い点を取り入れる</u>ことが大切である。 ・高松市は、中心市の役割を十分に自覚して、<u>連携市町との連携強化に努める</u>ことが何よりも大切である。 ・<u>大局的な見地</u>で圏域全体の活性化優先の判断が必要である。 ・連携市町の積極的な活動を導き出せなかったように考える。懇談会での議論も高松市側からの提案や活動に終始し、<u>連携市町の関係者も含めた形での議論がより必要</u>であったのではないかと。 ・連携中枢都市圏の将来像を共有し、<u>移住・定住したくなるような魅力ある圏域を形成する</u>必要がある。
具体的事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・移住交流などは、小豆島町や、民間では綾川町の方が先進地である。高松市が音頭をとって、<u>各連携市町と成功事例の共有化</u>をしてはどうか。 ・高松や周辺市町村も含めたゾーンは、文化人の滞在交流にふさわしいエリアである。<u>創造的人材の交流の都市モデル</u>を目指してはどうか。 ・土庄町豊島と直島の産業廃棄物処理施設の現場は、環境学習の聖地だと思っている。ぜひ、遠足等で<u>環境学習ツアー</u>として豊島直島訪問を高松の小中学校で取り上げてもらいたい。 ・一泊3千円くらいで、若いバックパッカーや海外からの中期滞在客を対象にしたゲストハウスがここ数年、高松に生まれている。<u>海外客をターゲットにした語学コミュニケーション力も豊富な拠点が多く、地域情報との掛け算で新たな着地型のツアー</u>が仕掛けられる。 ・国の指定もあった<u>2つの広域観光周遊ルート</u>を視野に、<u>連携市町のシーズをうまくつないで時間軸と感動軸をセット化</u>してメニュー化することを協議してはどうか。